

令和7年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び予算に関する説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	68,588,000	69,038,000	△ 450,000	3
事業勘定	68,339,000	68,794,000	△ 455,000	/
直営診療勘定	249,000	244,000	5,000	/
介護保険事業	63,384,000	61,408,000	1,976,000	77
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	254,000	270,000	△ 16,000	125
後期高齢者医療事業	12,886,000	12,450,000	436,000	141
自動車駐車場事業	1,021,000	988,000	33,000	173
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	2,408,000	2,100,000	308,000	195
公共用地先行取得事業	6,810,000	5,211,000	1,599,000	233
財 産 区	189,300	86,900	102,400	249
公 債 管 理	47,140,000	52,008,000	△ 4,868,000	277
合 計	202,680,300	203,559,900	△ 879,600	/

公営企業会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	頁
簡易水道事業	658,958	574,723	84,235	295
下水道事業	31,265,278	32,504,128	△ 1,238,850	343
合 計	31,924,236	33,078,851	△ 1,154,615	/

令和7年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ68,339,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ249,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

款	項	金額
5 国民健康保険税		千円 14,212,000
	5 国民健康保険税	14,212,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
25 県支出金		47,801,000
	10 県補助金	47,801,000
32 財産収入		3,000
	5 財産運用収入	3,000
35 繰入金		5,834,000
	5 一般会計繰入金	5,196,000
	10 基金繰入金	638,000
40 繰越金		160,000
	5 繰越金	160,000
45 諸収入		328,900
	5 延滞金及び過料	228,000
	15 雑入	100,900
歳入合計		68,339,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 754,289
	5 総務管理費	529,290
	10 徴税費	224,399
10 保険給付費	15 運営協議会費	600
		47,271,000
	5 療養諸費	40,940,100
	10 高額療養費	6,093,200
	15 移送費	100
	20 出産育児諸費	190,600
22 国民健康保険事業費納付金	25 葬祭諸費	46,000
	30 傷病手当諸費	1,000
		19,449,000
	5 医療給付費分	12,954,000
30 保健事業費	10 後期高齢者支援金等分	4,780,000
	15 介護納付金分	1,715,000
		691,588
32 基金積立金	2 特定健康診査等事業費	525,599
	5 保健事業費	165,989
40 諸支出金		3,000
	5 基金積立金	3,000
		160,123
45 予備費	5 償還金及び還付加算金	152,100
	15 繰出金	8,023
		10,000
45 予備費	5 予備費	10,000
		10,000
歳出合計		68,339,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳入

款	項	金額
5 診療収入		千円 150,761
	5 外来収入	107,250
	10 その他の診療収入	43,511
10 使用料及び手数料		853
	3 使用料	159
	5 手数料	694
20 繰入金		83,023
	5 他会計繰入金	75,000
	10 事業勘定繰入金	8,023
25 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
30 諸収入		11,363
	7 受託事業収入	10,355
	10 雑入	1,008
歳入合計		249,000

歳出

款	項	金額
5 総務費		千円 175,077
	5 施設管理費	175,077
10 医業費		68,493
	5 医業費	68,493
20 公債費		3,830
	5 公債費	3,830
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳出合計		249,000

第2表 債務負担行為(事業勘定)

事 項	期 間	限 度 額
保険年金システム改修経費	令和7年度	0
	令和8年度	194,810
賦課徴収金事務費	令和7年度	0
	令和8年度から 令和11年度まで	75,863

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

令和7年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 国民健康保険税 14,212,000千円
 項 5 国民健康保険税 14,212,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般被保険者国民健康保険税	千円 14,211,300	千円 14,366,000	千円 △154,700

節		説明	
区分	金額		
5 現年課税分	千円 13,521,300		千円
		1 医療給付費分現年課税分	8,675,300
		税率	6.40%
		調定見込額	5,774,789千円
		徴収率見込	93.29%
		所得割額	5,387,300千円
		納税義務者	125,000人
		税率	27,000円
		調定見込額	2,495,444千円
		徴収率見込	93.29%
		被保険者均等割額	2,328,000千円
		課税対象世帯数	87,900世帯
		税率	17,000円
		調定見込額	1,029,049千円
		徴収率見込	93.29%
		世帯別平等割額	960,000千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,596,000
		税率	2.70%
		調定見込額	2,413,978千円
		徴収率見込	93.29%
		所得割額	2,252,000千円
		納税義務者	125,000人
		税率	11,000円
		調定見込額	1,017,258千円
		徴収率見込	93.29%
		被保険者均等割額	949,000千円
		課税対象世帯数	87,900世帯
		税率	7,000円
		調定見込額	423,411千円
		徴収率見込	93.29%
		世帯別平等割額	395,000千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,250,000
		税率	2.32%
		調定見込額	814,664千円
		徴収率見込	93.29%
		所得割額	760,000千円
		納税義務者	42,900人
		税率	11,500円
		調定見込額	362,311千円
		徴収率見込	93.29%
		被保険者均等割額	338,000千円
		課税対象世帯数	37,600世帯
		税率	6,000円
		調定見込額	162,933千円
		徴収率見込	93.29%
		世帯別平等割額	152,000千円
10 滞納繰越分	690,000	1 医療給付費滞納繰越分	447,000
		調定見込額	1,541,911千円
		徴収率見込	28.99%
		2 後期高齢者支援金滞納繰越分	172,000
		調定見込額	593,308千円
		徴収率見込	28.99%
		3 介護納付金滞納繰越分	71,000
		調定見込額	244,912千円
		徴収率見込	28.99%

款 5 国民健康保険税
項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 退職被保険者等国民健康保険税	千円 700	千円 1,000	千円 △300
計	14,212,000	14,367,000	△155,000

節		説明	
区分	金額		
10 滞納繰越分	千円 700	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	千円 500 1,725千円 28.99%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	100 345千円 28.99%
		3 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率見込	100 345千円 28.99%

款 10 使用料及び手数料 100千円
項 5 手数料 100千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100
---------	-----	---------	-----

款 25 県支出金 47,801,000千円
項 10 県補助金 47,801,000千円

11 保険給付費等交付金	47,801,000	47,548,000	253,000
計	47,801,000	47,548,000	253,000

5 普通交付金	46,913,000	1 普通交付金	46,913,000
10 特別交付金	888,000	1 保険者努力支援制度分	269,000
		2 特別調整交付金分	90,000
		3 都道府県繰入金分	429,000
		4 特定健康診査等負担金分	100,000

款 32 財産収入 3,000千円
項 5 財産運用収入 3,000千円

5 利子及び配当金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

5 利子収入	3,000	1 国民健康保険財政調整基金	3,000
--------	-------	----------------	-------

款 3 5 繰入金 5,834,000千円
 項 5 一般会計繰入金 5,196,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 5,196,000	千円 5,204,000	千円 △8,000
計	5,196,000	5,204,000	△8,000

節		説 明	
区 分	金 額		
10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 2,090,000	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 2,090,000
15 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,206,000	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,206,000
17 未就学児均等割保険税繰入金	36,000	1 未就学児均等割保険税繰入金	36,000
20 職員給与費等繰入金	755,000	1 職員給与費等繰入金	755,000
22 産前産後保険税繰入金	10,000	1 産前産後保険税繰入金	10,000
25 出産育児一時金繰入金	127,000	1 出産育児一時金繰入金	127,000
30 財政安定化支援事業繰入金	140,000	1 財政安定化支援事業繰入金	140,000
35 その他一般会計繰入金	832,000	1 その他一般会計繰入金	832,000

款 3 5 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 638,000千円

5 基金繰入金	638,000	1,090,000	△452,000
計	638,000	1,090,000	△452,000

5 国民健康保険財政調整基金繰入金	638,000	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	638,000
-------------------	---------	-------------------	---------

款 4 0 繰越金 160,000千円
 項 5 繰越金 160,000千円

5 繰越金	160,000	160,000	0
計	160,000	160,000	0

5 繰越金	160,000	1 前年度剰余金	160,000
-------	---------	----------	---------

款 4 5 諸収入 328,900千円
 項 5 延滞金及び過料 228,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般被保険者延滞金	千円 226,000	千円 320,000	千円 △94,000
10 退職被保険者等延滞金	2,000	1,000	1,000
計	228,000	321,000	△93,000

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般被保険者延滞金	千円 226,000	1 国民健康保険税延滞金	千円 226,000
5 退職被保険者等延滞金	2,000	1 国民健康保険税延滞金	2,000

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入 100,900千円

5 一般被保険者第三者納付金	60,000	60,000	0
15 一般被保険者返納金	40,000	40,000	0
35 雑入	900	700	200
○ 退職被保険者等第三者納付金	0	100	△100
○ 退職被保険者等返納金	0	100	△100
計	100,900	100,900	0

5 一般被保険者保険給付費賠償金	60,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	60,000
5 一般被保険者保険給付費返納金	40,000	1 一般被保険者保険給付費返納金	40,000
5 雑入	900	1 前渡金等預金利子収入	1
		2 労働保険被保険者負担金	165
		3 診療報酬明細書等複写費用	634
		4 指定公費負担医療立替収入	100

歳出

款 5 総務費 754,289千円
 項 5 総務管理費 529,290千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 524,360	千円 565,706	千円 △41,346	千円 12,689 県支出金	千円 地方債	千円 680 諸収入	千円 510,991
10 国保団体連 合会負担金	4,930	5,171	△241				4,930
計	529,290	570,877	△41,587	12,689	0	680	515,921

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 5,626	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
2 給料	78,398	1 職員給与費 191,530
3 職員手当等	72,375	2 一般事務費 332,830
4 共済費	34,776	(1)一般事務費 123,322
8 旅費	405	(2)窓口業務等委託経費(債務負担行為) 209,508
10 需用費	7,438	
11 役務費	8,892	
12 委託料	307,246	
13 使用料及び賃 借料	1,250	
18 負担金、補助 及び交付金	7,954	
18 負担金、補助 及び交付金	4,930	国民健康保険団体連合会の負担に要する経費
		1 国民健康保険団体連合会負担金 4,930

款 5 総務費
 項 10 徴税費 224,399千円

5 賦課徴収費	224,399	217,617	6,782				224,399
計	224,399	217,617	6,782	0	0	0	224,399

2 給料	43,648	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費
3 職員手当等	37,532	1 職員給与費 99,834
4 共済費	18,654	2 賦課徴収金事務費 124,565
8 旅費	130	(1)賦課徴収金事務費 77,937
10 需用費	350	(2)賦課徴収金事務費(債務負担行為) 46,628
11 役務費	60,659	
12 委託料	63,053	
13 使用料及び賃 借料	373	

款 5 総務費
項 1 5 運営協議会費 600千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 運営協議会費	千円 600	千円 435	千円 165	千円	千円	千円	千円 600
計	600	435	165	0	0	0	600

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 479	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1 運営協議会経費
7 報償費	30	
8 旅費	5	
10 需用費	67	
13 使用料及び賃借料	19	
		千円 600

款 1 0 保険給付費 47,271,000千円
項 5 療養諸費 40,940,100千円

5 一般被保険者療養給付費	40,345,000	40,073,000	272,000	40,345,000 県支出金			
15 一般被保険者療養費	464,100	450,100	14,000	464,000 県支出金		100 諸収入	
25 審査手数料	131,000	120,000	11,000	131,000 県支出金			
○ 退職被保険者等療養給付費	0	500	△500				
○ 退職被保険者等療養費	0	500	△500				
計	40,940,100	40,644,100	296,000	40,940,000	0	100	0

18 負担金、補助及び交付金	40,345,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費
		1 一般被保険者療養給付費
		40,345,000
18 負担金、補助及び交付金	464,100	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費
		1 一般被保険者療養費
		464,000
		2 指定公費負担医療立替金
		100
11 役務費	131,000	診療報酬明細書の審査に要する経費
		1 診療報酬審査支払手数料
		131,000

款 1 0 保険給付費
項 1 0 高額療養費 6,093,200千円

5 一般被保険者高額療養費	6,088,200	5,900,000	188,200	5,967,900 県支出金			120,300
15 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	6,000	△1,000	5,000 県支出金			

18 負担金、補助及び交付金	6,088,200	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費
		1 一般被保険者高額療養費
		6,088,200
18 負担金、補助及び交付金	5,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費
		1 一般被保険者高額介護合算療養費
		5,000

款 10 保険給付費
項 10 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 退職被保険者等高額療養費	千円 0	千円 500	千円 △500	千円	千円	千円	千円
○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△100				
計	6,093,200	5,906,600	186,600	5,972,900	0	0	120,300

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

款 10 保険給付費
項 15 移送費 100千円

5 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金			
○ 退職被保険者等移送費	0	100	△100				
計	100	200	△100	100	0	0	0

18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 一般被保険者移送費	100

款 10 保険給付費
項 20 出産育児諸費 190,600千円

5 出産育児一時金	190,500	210,000	△19,500				190,500
10 支払手数料	100	100	0				100
計	190,600	210,100	△19,500	0	0	0	190,600

18 負担金、補助及び交付金	190,500	出産育児一時金の支給に要する経費 1 出産育児一時金	190,500
11 役務費	100	出産育児一時金の支払に要する経費 1 出産育児一時金支払手数料	100

款 10 保険給付費
項 25 葬祭諸費 46,000千円

5 葬祭費	46,000	50,000	△4,000				46,000
計	46,000	50,000	△4,000	0	0	0	46,000

18 負担金、補助及び交付金	46,000	葬祭費の支給に要する経費 1 葬祭費	46,000

款 1 0 保険給付費

項 3 0 傷病手当諸費 1,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 傷病手当金	千円 1,000	千円 4,000	千円 △3,000	千円 1,000 県支出金	千円	千円	千円
計	1,000	4,000	△3,000	1,000	0	0	0

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,000	傷病手当金の支給に要する経費 1 傷病手当金 1,000

款 2 2 国民健康保険事業費納付金 19,449,000千円

項 5 医療給付費分 12,954,000千円

5 一般被保険者医療給付費分	12,954,000	13,672,200	△718,200			2,140,000 繰入金	10,814,000
○ 退職被保険者等医療給付費分	0	500	△500				
計	12,954,000	13,672,700	△718,700	0	0	2,140,000	10,814,000

18 負担金、補助及び交付金	12,954,000	一般被保険者の医療給付費分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者医療給付費分 12,954,000
----------------	------------	--

款 2 2 国民健康保険事業費納付金

項 1 0 後期高齢者支援金等分 4,780,000千円

5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,780,000	4,916,000	△136,000			855,000 繰入金	3,925,000
計	4,780,000	4,916,000	△136,000	0	0	855,000	3,925,000

18 負担金、補助及び交付金	4,780,000	一般被保険者の後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 4,780,000
----------------	-----------	---

款 2 2 国民健康保険事業費納付金

項 1 5 介護納付金分 1,715,000千円

5 介護納付金分	1,715,000	1,724,300	△9,300			301,000 繰入金	1,414,000
計	1,715,000	1,724,300	△9,300	0	0	301,000	1,414,000

18 負担金、補助及び交付金	1,715,000	介護納付金分の国民健康保険事業費納付金に要する経費 1 介護納付金分 1,715,000
----------------	-----------	--

款 3 0 保健事業費 691,588千円
 項 2 特定健康診査等事業費 525,599千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 特定健康診査等事業費	千円 525,599	千円 514,170	千円 11,429	千円 100,000 県支出金	千円	千円 93 諸収入	千円 425,506
計	525,599	514,170	11,429	100,000	0	93	425,506

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 11,408	職員の人件費並びに特定健康診査及び特定保健指導に要する経費 1 職員給与費 17,695 2 特定健康診査事業費 450,100 3 一般事務費 57,804
3 職員手当等	3,516	
4 共済費	2,155	
8 旅費	646	
10 需用費	5,361	
11 役務費	4,885	
12 委託料	497,300	
13 使用料及び賃借料	60	
18 負担金、補助及び交付金	268	

款 3 0 保健事業費
 項 5 保健事業費 165,989千円

5 保健衛生普及費	165,989	177,801	△11,812			26 諸収入	165,963
計	165,989	177,801	△11,812	0	0	26	165,963

1 報酬	3,087	職員の人件費及び健康診査、人間ドック等助成事業等に要する経費 1 職員給与費 5,246 2 健康診査等事業費 9,302 3 人間ドック等助成事業費 102,800 4 その他事業費 48,641
3 職員手当等	1,185	
4 共済費	840	
8 旅費	134	
10 需用費	1,706	
11 役務費	17,315	
12 委託料	141,722	

款 3 2 基金積立金 3,000千円
 項 5 基金積立金 3,000千円

5 基金積立金	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

24 積立金	3,000	基金の積立てに要する経費 1 国民健康保険財政調整基金積立金 3,000

款 4 0 諸支出金 160,123千円
 項 5 償還金及び還付加算金 152,100千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 一般被保険者償還金及び還付加算金	千円 151,000	千円 151,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 151,000
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	100	500	△400				100
15 国庫支出金返納金	1,000	1,753	△753				1,000
計	152,100	153,253	△1,153	0	0	0	152,100

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 151,000	一般被保険者の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 一般被保険者償還金及び還付加算金 151,000
22 償還金、利子及び割引料	100	退職被保険者等の国民健康保険税等の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金 100
22 償還金、利子及び割引料	1,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金 1,000

款 4 0 諸支出金
 項 1 5 繰出金 8,023千円

5 直営診療勘定繰出金	8,023	18,747	△10,724	8,023 県支出金			
計	8,023	18,747	△10,724	8,023	0	0	0

27 繰出金	8,023	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金 8,023
--------	-------	--

款 4 5 予備費 10,000千円
 項 5 予備費 10,000千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000
--------	--------	----------------------------------

款 共同事業拠出金 0千円
 項 共同事業拠出金 0千円

○ その他共同事業拠出金	0	100	△100				
計	0	100	△100	0	0	0	0

--	--	--

給 与 費

明 細 書 (事 業 勘 定)

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	479	—	—
前 年 度	委 員 等	12	400	—	—
比 較		0	79	—	—

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	479	0	479	
—	—	400	0	400	
—	—	79	0	79	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(28) 32	20,121	122,046	114,608
前 年 度	(50) 32	40,659	127,680	126,160
比 較	(△ 22) 0	△ 20,538	△ 5,634	△ 11,552

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
294,499	59,401	353,900	
△ 37,724	△ 2,976	△ 40,700	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,162	15,197	0	2,239
	前 年 度	7,410	16,000	0	3,000
	比 較	△ 1,248	△ 803	0	△ 761

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	35,382	30,272	825	22,280	0
0	39,781	33,579	1,650	22,770	0
0	△ 4,399	△ 3,307	△ 825	△ 490	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	120	363	0	1,668
	前 年 度	120	400	0	1,350
	比 較	0	△ 37	0	318

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 32	—	122,046	107,859
前 年 度	(3) 32	—	127,680	111,520
比 較	(△ 3) 0	—	△ 5,634	△ 3,661

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	6,162	15,197	0	2,239
	前年度	7,410	16,000	0	3,000
	比 較	△ 1,248	△ 803	0	△ 761

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	120	363	0	1,668
	前年度	120	400	0	1,350
	比 較	0	△ 37	0	318

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	28	20,121	—	6,749
前 年 度	47	40,659	—	14,640
比 較	△ 19	△ 20,538	—	△ 7,891

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	3,668	3,081
	前年度	7,971	6,669
	比 較	△ 4,303	△ 3,588

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
239,200	51,800	291,000	
△ 9,295	295	△ 9,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	31,714	27,191	825	22,280	0
0	31,810	26,910	1,650	22,770	0
0	△ 96	281	△ 825	△ 490	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
55,299	7,601	62,900	
△ 28,429	△ 3,271	△ 31,700	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 5,634	昇給に伴う増額分	1,537
		給与改定に伴う増額分	3,451
		その他の増減分	△ 10,622
職 員 手 当	△ 3,661	昇給に伴う増額分	877
		給与改定に伴う増額分	1,969
		制度改正に伴う増額分	1,200
		その他の増減分	△ 7,707

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和6年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 600 勤勉手当改正分 600	制度改正実施時期 令和6年12月1日
扶 養 手 当 △ 1,248 地 域 手 当 △ 1,401 通 勤 手 当 △ 761 期 末 手 当 △ 1,918 勤 勉 手 当 △ 1,345 管 理 職 手 当 △ 825 時 間 外 勤 務 手 当 △ 490 休 日 勤 務 手 当 △ 37 住 居 手 当 318	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	311,564 円
	平均給与月額	371,344 円
	平均年齢	40 歳 2 月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	296,500 円
	平均給与月額	341,930 円
	平均年齢	39 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の内訳は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	187,400 円	一般職	188,000 円
大学卒	219,900 円	総合職 一般職	230,000 円 220,000 円

ウ 級別職員数 (令和7年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 1	(0.0) 3.2
5 級	(0) 6	(0.0) 19.4
4 級	(0) 7	(0.0) 22.6
3 級	(3) 4	(100) 12.9
2 級	(0) 9	(0.0) 29.0
1 級	(0) 4	(0.0) 12.9
計	(3) 31	(100) 100

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	32	人	
	昇給に係る職員数 (B)	28	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	22	人
		6号給	6	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		87.5	%
前 年 度	職 員 数 (A)	32	人	
	昇給に係る職員数 (B)	26	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	21	人
		6号給	5	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		81.3	%

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	32 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和7

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	金 額
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	1,031,602	2	240,215
保 険 年 金 シ ス テ ム 改 修 経 費	194,810		
賦 課 徴 収 金 事 務 費 (令 和 6 年 度 設 定 分)	40,076	1	0
賦 課 徴 収 金 事 務 費	75,863		

ものについての令和6年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書 (事業勘定)

令 和 7 年 度 以 降 の	左 の 財 源 内 訳				
	支 出 予 定 額	特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
4	791,387	0	0	0	791,387
2	194,810	194,810	0	0	0
2	40,076	0	0	0	40,076
5	75,863	0	0	0	75,863

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入歳出予算

歳入

款 5 診療収入 150,761千円
 項 5 外来収入 107,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険診療報酬収入	千円 22,178	千円 22,400	千円 △222
10 社会保険診療報酬収入	19,650	19,900	△250
13 後期高齢者診療報酬収入	46,261	49,666	△3,405
20 一部負担金収入	19,000	19,200	△200
25 その他の診療報酬収入	161	161	0
計	107,250	111,327	△4,077

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 43,511千円

5 諸検査等収入	43,511	28,870	14,641
計	43,511	28,870	14,641

款 10 使用料及び手数料 853千円
 項 3 使用料 159千円

5 診療所使用料	159	196	△37
計	159	196	△37

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 694千円

5 文書料	694	694	0
計	694	694	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年分	千円 22,178	1 国民健康保険診療報酬収入	千円 22,178
5 現年分	19,650	1 社会保険診療報酬収入	19,650
5 現年分	46,261	1 後期高齢者診療報酬収入	46,261
5 現年分	19,000	1 一部負担金収入	19,000
5 現年分	161	1 自由診療等報酬収入	161

5 現年分	43,511	1 健康診断料等 2 健康診断料等（随時）	32,571 10,940
-------	--------	--------------------------	------------------

5 往診車使用料	155	1 往診車使用料	155
10 財産使用料	4	1 建物使用料	4

5 診断書料	624	1 診断書料 2 診断書料等（随時）	439 185
10 証明書料	70	1 証明書料	70

款 2 0 繰入金 83,023千円
 項 5 他会計繰入金 75,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 75,000	千円 72,000	千円 3,000
計	75,000	72,000	3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	千円 75,000	1 一般会計繰入金	千円 75,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 8,023千円

5 事業勘定繰入金	8,023	18,747	△10,724
計	8,023	18,747	△10,724

5 事業勘定繰入金	8,023	1 事業勘定繰入金	8,023
-----------	-------	-----------	-------

款 2 5 繰越金 3,000千円
 項 5 繰越金 3,000千円

5 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

5 繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000
-------	-------	----------	-------

款 3 0 諸収入 11,363千円
 項 7 受託事業収入 10,355千円

5 特定健康診査等受託料	10,355	8,155	2,200
計	10,355	8,155	2,200

5 市町村国保分	4,760	1 市町村国保分 2 市町村国保分（随時）	4,630 130
10 市町村国保以外分	5,595	1 市町村国保以外分 2 市町村国保以外分（随時）	5,570 25

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 1,008千円

5 雑入	1,008	1,011	△3
計	1,008	1,011	△3

5 雑入	1,008	1 電話使用料 2 労働保険被保険者負担金 3 夜間急病診療受託料 4 受益者実費負担金収入	3 135 630 240
------	-------	---	------------------------

歳出

款 5 総務費 175,077千円
 項 5 施設管理費 175,077千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 175,077	千円 173,108	千円 1,969	千円	千円	千円 6,456 繰入金 6,321 諸収入 135	千円 168,621
計	175,077	173,108	1,969	0	0	6,456	168,621

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 15,982	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 108,429 2 施設運営費 14,485 3 一般事務費 52,163	
2 給料	30,016		
3 職員手当等	44,010		
4 共済費	17,892		
8 旅費	649		
10 需用費	9,272		
11 役務費	2,422		
12 委託料	46,962		
13 使用料及び賃借料	2,056		
17 備品購入費	1,447		
18 負担金、補助及び交付金	1,269		
26 公課費	3,100		

款 10 医業費 68,493千円
 項 5 医業費 68,493千円

5 医療用機械器具費	12,769	15,030	△2,261			1,702 繰入金	11,067
10 医療用消耗器材費	5,250	5,000	250				5,250
15 医薬品衛生材料費	43,000	37,933	5,067				43,000
20 検査手数料	7,474	7,474	0				7,474
計	68,493	65,437	3,056	0	0	1,702	66,791

10 需用費	450	医療用の機械器具に要する経費 1 医療用機械器具費 12,769
12 委託料	4,267	
13 使用料及び賃借料	1,274	
17 備品購入費	6,778	
10 需用費	5,250	医療用の消耗器材に要する経費 1 医療用消耗器材費 5,250
10 需用費	43,000	医薬品の購入に要する経費 1 医薬品衛生材料費 43,000
11 役務費	7,474	医療検査等に要する経費 1 医業諸経費 7,474

款 20 公債費 3,830千円
 項 5 公債費 3,830千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 3,592	千円 3,551	千円 41	千円	千円	千円	千円 3,592
10 利子	238	304	△66				238
計	3,830	3,855	△25	0	0	0	3,830

節		説明	千円
区分	金額		
27 繰出金	千円 3,592	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	3,592
27 繰出金	238	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	238

款 28 諸支出金 100千円
 項 5 償還金及び還付加算金 100千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

22 償還金、利子 及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費 1 診療報酬還付金	100
--------------------	-----	----------------------------	-----

款 30 予備費 1,500千円
 項 5 予備費 1,500千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	1,500
--------	-------	---------------------------	-------

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(11) 6	15,982	30,016	44,010
前 年 度	(11) 6	17,237	31,910	45,309
比 較	(0) 0	△ 1,255	△ 1,894	△ 1,299

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
94,456	16,944	111,400	
△ 4,448	948	△ 3,500	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	822	3,800	0	707
	前 年 度	490	4,200	0	540
	比 較	332	△ 400	0	167

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	11,115	9,836	1,649	2,290	0
0	11,198	9,841	2,900	2,340	0
0	△ 83	△ 5	△ 1,251	△ 50	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,650	91	0	0
	前 年 度	13,650	100	0	0
	比 較	0	△ 9	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	30,016	37,830
前 年 度	(0) 6	—	31,910	39,950
比 較	(0) 0	—	△ 1,894	△ 2,120

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	822	3,800	0	707
	前 年 度	490	4,200	0	540
	比 較	332	△ 400	0	167

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,650	91	0	0
	前 年 度	13,650	100	0	0
	比 較	0	△ 9	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	11	15,982	—	6,180
前 年 度	11	17,237	—	5,359
比 較	0	△ 1,255	—	821

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,359	2,821
	前 年 度	2,918	2,441
	比 較	441	380

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
71,860	14,140	86,000	
△ 4,014	14	△ 4,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	7,756	7,015	1,649	2,290	0
0	8,280	7,400	2,900	2,340	0
0	△ 524	△ 385	△ 1,251	△ 50	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	50	0
0	50	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
22,596	2,804	25,400	
△ 434	934	500	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,894	昇給に伴う増額分	46
		給与改定に伴う増額分	848
		その他の増減分	△ 2,788
職 員 手 当	△ 2,120	昇給に伴う増額分	26
		給与改定に伴う増額分	485
		制度改正に伴う増額分	308
		その他の増減分	△ 2,939

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和6年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 145 勤勉手当改正分 163	制度改正実施時期 令和6年12月1日
扶 養 手 当 332 地 域 手 当 △ 508 通 勤 手 当 167 期 末 手 当 △ 888 勤 勉 手 当 △ 732 管 理 職 手 当 △ 1,251 時 間 外 勤 務 手 当 △ 50 休 日 勤 務 手 当 △ 9	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)	医療職給料表
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	363,067 円	470,700 円
	平均給与月額	414,797 円	545,091 円
	平均年齢	55 歳 8 月	56 歳 0 月
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	357,600 円	526,300 円
	平均給与月額	400,512 円	602,756 円
	平均年齢	54 歳 8 月	66 歳 6 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	187,400 円	—	一般職 188,000 円
大学卒	219,900 円	大学6卒 291,400 円	総合職 230,000 円 一般職 220,000 円

ウ 級別職員数(令和7年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)		医療職給料表	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4級	(0) 3	(0.0) 100	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 66.7
2級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 33.3
計	(0) 3	(0.0) 100	(0) 3	(0.0) 100

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	主査	課長	部長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	4 人	1 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	2 人	1 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	2 人	0 人	2 人
	比 率 (B) / (A)		66.7 %	33.3 %	100 %
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	4 人	1 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	1 人	1 人	0 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	0 人	3 人
	比 率 (B) / (A)		66.7 %	33.3 %	100 %

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	6 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	45.5 %	0.6 %	80.1 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	100 %	100 %	100 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

地方債の令和5年度末における
及び令和7年度末における

区 分	令和5年度末	令和6年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
病 院 建 設 債	17,496	13,945

現在高並びに令和6年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

令和7年度中の増減見込み		令和7年度末 現 在 高 見 込 額
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	3,592	10,353

令和7年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

令和7年度相模原市介護保険事業特別会計予算

令和7年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ63,384,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 保険料		14,899,052
	5 介護保険料	14,899,052
10 使用料及び手数料		21,754
	10 手数料	21,754
15 国庫支出金		12,013,523
	5 国庫負担金	10,750,866
	10 国庫補助金	1,262,657
20 支払基金交付金		16,601,793
	5 支払基金交付金	16,601,793
25 県支出金		8,828,642
	5 県負担金	8,471,757
	7 県補助金	356,885
30 財産収入		13,928
	5 財産運用収入	13,928
40 繰入金		11,003,000
	5 一般会計繰入金	9,503,000
	10 基金繰入金	1,500,000
50 諸収入		2,308
	5 延滞金及び過料	200
	15 雑入	2,108
歳入合計		63,384,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		1,270,804
	5 総務管理費	421,712
	10 徴収費	89,056
	15 介護認定審査会費	740,228
	20 介護サービス情報公表・調査費	19,808
10 保険給付費		59,146,528
	5 介護サービス等諸費	57,273,854
	10 高額介護サービス等費	1,872,674
20 地域支援事業費		2,598,077
	5 地域支援事業費	2,598,077
25 基金積立金		13,928
	5 基金積立金	13,928
35 諸支出金		353,663
	5 償還金及び還付加算金	20,833
	15 繰出金	332,830
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		63,384,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
賦 課 徴 収 事 務 費	令和7年度から 令和10年度まで	千円 76,520

介 護 保 険 事 業
特別会計予算に関する説明書

令和7年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 5 保険料 14,899,052千円
 項 5 介護保険料 14,899,052千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 14,899,052	千円 14,161,676	千円 737,376
計	14,899,052	14,161,676	737,376

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 14,889,052	1 現年度分	千円 14,889,052
		65歳以上の納付義務者数	192,198人
		年額保険料	第1段階 22,700円 第2段階 38,700円 第3段階 54,700円 第4段階 63,800円 第5段階 79,800円 第6段階 87,800円 第7段階 99,800円 第8段階 119,700円 第9段階 135,700円 第10段階 151,600円 第11段階 167,600円 第12段階 183,500円 第13段階 191,500円 第14段階 199,500円
		調定見込額	15,039,446千円
		徴収率見込	99.00%
10 滞納繰越分	10,000	1 滞納繰越分	10,000
		調定見込額	62,500千円
		徴収率見込	16.00%

款 10 使用料及び手数料 21,754千円
 項 10 手数料 21,754千円

5 総務手数料	21,754	20,925	829
計	21,754	20,925	829

5 証明手数料	1	1 証明手数料 1件 300円	1
10 介護保険事業者指定等審査手数料	5,578	1 介護保険事業者指定等審査手数料 1件 10,000円～63,000円	5,578
15 介護サービス情報公表・調査手数料	16,175	1 介護サービス情報公表・調査手数料 公表手数料 1件 5,000円・6,000円 調査手数料 1件 20,000円～25,000円	16,175

款 15 国庫支出金 12,013,523千円
 項 5 国庫負担金 10,750,866千円

5 介護給付費負担金	10,750,866	10,328,477	422,389
計	10,750,866	10,328,477	422,389

5 現年度分	10,750,866	1 現年度分	10,750,866
--------	------------	--------	------------

款 1 5 国庫支出金

項 1 0 国庫補助金 1,262,657千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 調整交付金	490,888	795,397	△304,509
15 介護保険事業費補助金	35,069	16,257	18,812
20 地域支援事業交付金	585,891	933,545	△347,654
25 保険者機能強化推進交付金	53,182	73,153	△19,971
30 介護保険保険者努力支援交付金	97,627	89,119	8,508
計	1,262,657	1,907,471	△644,814

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 調整交付金	490,888	1 調整交付金	490,888
5 介護保険事業費補助金	35,069	1 介護保険事業費補助金 補助率 1 / 2	35,069
5 現年度分	585,891	1 現年度分	585,891
5 保険者機能強化推進交付金	53,182	1 保険者機能強化推進交付金	53,182
5 介護保険保険者努力支援交付金	97,627	1 介護保険保険者努力支援交付金	97,627

款 2 0 支払基金交付金 16,601,793千円

項 5 支払基金交付金 16,601,793千円

5 介護給付費交付金	15,969,563	15,316,671	652,892
10 地域支援事業支援交付金	632,230	591,273	40,957
計	16,601,793	15,907,944	693,849

5 現年度分	15,969,563	1 現年度分	15,969,563
5 現年度分	632,230	1 現年度分	632,230

款 2 5 県支出金 8,828,642千円

項 5 県負担金 8,471,757千円

5 介護給付費負担金	8,471,757	8,108,257	363,500
計	8,471,757	8,108,257	363,500

5 現年度分	8,471,757	1 現年度分	8,471,757
--------	-----------	--------	-----------

款 2 5 県支出金

項 7 県補助金 356,885千円

5 地域支援事業交付金	348,309	521,522	△173,213
10 地域支援事業補助金	8,576	8,576	0
計	356,885	530,098	△173,213

5 現年度分	348,309	1 現年度分	348,309
5 地域支援事業補助金	8,576	1 市民後見人養成事業補助金 補助率 1 0 / 1 0	8,576

款 3 0 財産収入 13,928千円
 項 5 財産運用収入 13,928千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 利子及び配当金	13,928	4,913	9,015
計	13,928	4,913	9,015

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 利子収入	13,928	1 介護保険給付費等支払準備基金	13,928

款 4 0 繰入金 11,003,000千円
 項 5 一般会計繰入金 9,503,000千円

5 一般会計繰入金	9,503,000	9,236,000	267,000
計	9,503,000	9,236,000	267,000

5 介護給付費繰入金	7,393,316	1 現年度分	7,393,316
7 地域支援事業繰入金	348,309	1 現年度分	348,309
9 低所得者保険料軽減繰入金	541,244	1 現年度分	541,244
10 その他一般会計繰入金	1,220,131	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単分繰入金	452,299 765,249 2,583

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 1,500,000千円

5 基金繰入金	1,500,000	1,200,000	300,000
計	1,500,000	1,200,000	300,000

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,500,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	1,500,000
----------------------	-----------	---------------------	-----------

款 5 0 諸収入 2,308千円
 項 5 延滞金及び過料 200千円

5 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 第1号被保険者保険料延滞金	200	1 介護保険料延滞金	200
-----------------	-----	------------	-----

款 5 0 諸収入
 項 1 5 雑入 2,108千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 2,108	千円 2,039	千円 69
計	2,108	2,039	69

節		説 明	千円
区 分	金 額		
20 雑入	千円 2,108	1 労働保険被保険者負担金 2 生活援助員派遣負担金 3 委託事業施設等貸付収入	1,098 552 458

歳出

款 5 総務費 1,270,804千円
 項 5 総務管理費 421,712千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 421,712	千円 346,133	千円 75,579	千円 33,201 国庫支出金	千円	千円 5,736 使用料及び 手数料 5,578 諸収入 158	千円 382,775
計	421,712	346,133	75,579	33,201	0	5,736	382,775

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 18,425	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 270,294 2 一般事務費 151,418
2 給料	106,409	
3 職員手当等	96,033	
4 共済費	48,318	
7 報償費	216	
8 旅費	1,162	
10 需用費	5,285	
11 役務費	16,508	
12 委託料	125,475	
13 使用料及び賃借料	162	
18 負担金、補助及び交付金	3,719	

款 5 総務費
 項 10 徴収費 89,056千円

5 賦課徴収費	89,056	76,803	12,253				89,056
計	89,056	76,803	12,253	0	0	0	89,056

8 旅費	10	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費 1 賦課徴収事務費 89,056 (1) 賦課徴収事務費 74,868 (2) 賦課徴収事務費 (債務負担行為) 12,868 (3) 賦課徴収事務費 (債務負担行為・令和7年度設定分) 1,320
10 需用費	5,177	
11 役務費	47,435	
12 委託料	35,914	
18 負担金、補助及び交付金	520	

款 5 総務費
項 1 5 介護認定審査会費 740,228千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 介護認定審査会費	千円 79,198	千円 68,338	千円 10,860	千円 17 国庫支出金	千円	千円	千円 79,181
10 認定調査等費	661,030	593,889	67,141	101 国庫支出金		908 諸収入	660,021
計	740,228	662,227	78,001	118	0	908	739,202

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 75,285	介護認定審査会の運営に要する経費 1 介護認定審査会経費	千円 79,198
8 旅費	20		
11 役務費	3,205		
13 使用料及び賃借料	688		
1 報酬	53,014	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費 1 職員給与費 2 要介護認定事務費	千円 191,762 469,268
2 給料	54,531		
3 職員手当等	58,532		
4 共済費	23,216		
8 旅費	2,733		
10 需用費	7,725		
11 役務費	177,518		
12 委託料	282,163		
13 使用料及び賃借料	1,151		
18 負担金、補助及び交付金	447		

款 5 総務費
項 2 0 介護サービス情報公表・調査費 19,808千円

5 介護サービス情報公表・調査費	19,808	17,336	2,472	1,750 国庫支出金		16,175 使用料及び手数料	1,883
計	19,808	17,336	2,472	1,750	0	16,175	1,883

1 報酬	89	職員の人件費及び介護サービス情報の公表等に要する経費 1 職員給与費 2 介護サービス情報公表・調査事務費	千円 131 19,677
3 職員手当等	35		
4 共済費	2		
8 旅費	5		
12 委託料	19,488		
18 負担金、補助及び交付金	189		

款 10 保険給付費 59,146,528千円
 項 5 介護サービス等諸費 57,273,854千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
5 居宅介護サービス等給付費	千円 34,834,445	千円 33,749,048	千円 1,085,397	千円 11,599,870 国庫支出金 7,053,611 県支出金 4,546,259	千円	千円 23,234,575 保険料 8,272,775 支払基金交付金 9,405,300 繰入金 5,556,500	千円
10 介護予防サービス給付費	1,039,671	999,708	39,963	346,211 国庫支出金 204,493 県支出金 141,718		693,460 保険料 246,910 支払基金交付金 280,711 繰入金 165,839	
15 施設介護サービス等給付費	16,599,891	15,593,565	1,006,326	5,527,764 国庫支出金 2,622,783 県支出金 2,904,981		11,072,127 保険料 3,942,281 支払基金交付金 4,481,971 繰入金 2,647,875	
20 福祉用具購入費	90,628	79,730	10,898	30,180 国庫支出金 18,851 県支出金 11,329		60,448 保険料 21,522 支払基金交付金 24,470 繰入金 14,456	
25 住宅改修費	244,949	228,831	16,118	81,568 国庫支出金 50,949 県支出金 30,619		163,381 保険料 58,171 支払基金交付金 66,137 繰入金 39,073	
30 居宅介護サービス計画等給付費	3,418,583	3,260,821	157,762	1,138,389 国庫支出金 711,066 県支出金 427,323		2,280,194 保険料 811,874 支払基金交付金 923,018 繰入金 545,302	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 34,834,445	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 25,192,783 2 地域密着型介護サービス給付費 9,641,662
18 負担金、補助及び交付金	1,039,671	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 978,214 2 地域密着型介護予防サービス給付費 61,457
18 負担金、補助及び交付金	16,599,891	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費 16,599,891
18 負担金、補助及び交付金	90,628	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 70,054 2 介護予防福祉用具購入費 20,574
18 負担金、補助及び交付金	244,949	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 136,036 2 介護予防住宅改修費 108,913
18 負担金、補助及び交付金	3,418,583	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費等の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 3,179,733 2 介護予防サービス計画給付費 238,850

款 10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
60 審査支払手数料	千円 46,087	千円 44,554	千円 1,533	千円 15,347 国庫支出金 9,379 県支出金 5,968	千円	千円 30,740 保険料 10,945 支払基金交付金 12,443 繰入金 7,352	千円
65 特定入所者介護サービス等費	999,600	1,047,331	△47,731	332,866 国庫支出金 163,390 県支出金 169,476		666,734 保険料 237,394 支払基金交付金 269,890 繰入金 159,450	
計	57,273,854	55,003,588	2,270,266	19,072,195	0	38,201,659	0

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 46,087	介護報酬請求書の審査及び支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 46,087
18 負担金、補助及び交付金	999,600	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 999,100 2 特定入所者介護予防サービス費 500

款 10 保険給付費
項 10 高額介護サービス等費 1,872,674千円

5 高額介護サービス等費	1,615,033	1,520,484	94,549	537,806 国庫支出金 335,927 県支出金 201,879		1,077,227 保険料 383,552 支払基金交付金 436,059 繰入金 257,616	
10 高額医療合算介護サービス等費	257,641	204,338	53,303	85,794 国庫支出金 53,589 県支出金 32,205		171,847 保険料 61,186 支払基金交付金 69,564 繰入金 41,097	
計	1,872,674	1,724,822	147,852	623,600	0	1,249,074	0

18 負担金、補助及び交付金	1,615,033	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 1,613,433 2 高額介護予防サービス費 1,600
18 負担金、補助及び交付金	257,641	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 256,591 2 高額医療合算介護予防サービス費 1,050

款 2 0 地域支援事業費 2,598,077千円
 項 5 地域支援事業費 2,598,077千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 2,001,150	千円 1,868,709	千円 132,441	千円 778,936 国庫支出金 527,200 県支出金 251,736	千円 1,219,631 保険料 435,938 支払基金交付金 531,937 繰入金 251,736 諸収入 20	千円 2,583	
4 一般介護予防事業費	114,852	125,322	△10,470	38,158 国庫支出金 23,834 県支出金 14,324	76,694 保険料 31,169 支払基金交付金 30,939 繰入金 14,324 諸収入 262		
6 審査支払手数料	6,239	5,598	641	2,078 国庫支出金 1,298 県支出金 780	4,161 保険料 1,696 支払基金交付金 1,685 繰入金 780		

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 2,471	千円 職員の人件費及び要支援者等に対する介護予防・生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 3,950 2 介護予防・生活支援サービス事業費 1,826,132 3 介護予防ケアマネジメント事業費 171,068	
3 職員手当等	686		
4 共済費	558		
7 報償費	36,030		
8 旅費	245		
10 需用費	668		
11 役務費	1,326		
12 委託料	399,968		
13 使用料及び賃借料	84		
17 備品購入費	83		
18 負担金、補助及び交付金	1,559,031		
1 報酬	31,613		職員の人件費及び高齢者の介護予防に要する経費 1 職員給与費 49,646 2 一般介護予防事業費 65,206 (1) 介護予防把握事業 1,712 (2) 介護予防普及啓発事業 36,404 (3) 地域リハビリテーション活動支援事業 27,090
3 職員手当等	10,102		
4 共済費	5,852		
7 報償費	25,526		
8 旅費	2,242		
10 需用費	7,281		
11 役務費	2,710		
12 委託料	28,407		
13 使用料及び賃借料	794		
17 備品購入費	153		
18 負担金、補助及び交付金	172		
11 役務費	6,239	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査、支払に要する経費 1 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 6,239	

款 2 0 地域支援事業費
項 5 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
8 高額介護サービス等費	千円 7,687	千円 7,687	千円 0	千円 2,559 国庫支出金 1,598 県支出金 961	千円	千円 5,128 保険料 2,092 支払基金交付金 2,075 繰入金 961	千円
10 包括的支援事業・任意事業費	468,149	1,497,626	△1,029,477	245,234 国庫支出金 156,150 県支出金 89,084		222,915 保険料 110,388 支払基金交付金 31,259 繰入金 80,508 諸収入 760	
計	2,598,077	3,504,942	△906,865	1,066,965	0	1,528,529	2,583

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 7,687	要支援者等に対する高額介護予防サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護予防サービス費（介護予防・日常生活支援総合事業分） 2 高額医療合算介護予防サービス費（総合事業分）	
1 報酬	24,949	職員の人件費及び地域包括支援センターの運営、高齢者の生活支援サービス等に要する経費 1 職員給与費 2 包括的支援事業費 （1）地域包括支援センター運営事業 （2）認知症総合支援事業 （3）在宅医療・介護連携推進事業 3 任意事業費 （1）介護給付等費用適正化事業 （2）介護家族支援事業 （3）高齢者・介護家族電話相談事業 （4）認知症高齢者地域支援事業 （5）成年後見制度利用支援事業 （6）あじさい住宅等緊急通報システム運営事業 （7）市民後見人養成・支援事業 （8）住宅改修相談事業 （9）生活援助員派遣事業 （10）介護サービス相談員派遣等事業	
2 給料	20,506		
3 職員手当等	24,804		
4 共済費	15,755		
7 報償費	4,951		
8 旅費	1,531		
10 需用費	9,314		
11 役務費	2,622		
12 委託料	321,196		
13 使用料及び賃借料	4,326		
18 負担金、補助及び交付金	415		
19 扶助費	37,780		
			千円
			2,687
			5,000
			87,264
			269,768
			220,273
			25,142
		24,353	
		111,117	
		2,629	
		80	
		6,000	
		13,234	
		40,385	
		14,907	
		12,751	
		15	
		18,133	
		2,983	

款 2 5 基金積立金 13,928千円
項 5 基金積立金 13,928千円

5 基金積立金	13,928	4,913	9,015			13,928 財産収入	
計	13,928	4,913	9,015	0	0	13,928	0

24 積立金	13,928	基金の積立てに要する経費 1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	13,928
--------	--------	-------------------------------------	--------

款 3 5 諸支出金 353,663千円
 項 5 償還金及び還付加算金 20,833千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 20,833	千円 22,012	千円 △1,179	千円	千円	千円	千円 20,833
計	20,833	22,012	△1,179	0	0	0	20,833

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 20,833	介護保険料の還付及び国庫支出金等の返納に要する経費 1 介護保険料還付金及び還付加算金 20,833

款 3 5 諸支出金
 項 1 5 繰出金 332,830千円

5 一般会計繰 出金	332,830	44,224	288,606	44,336 国庫支出金		288,494 保険料 254,159 支払基金交 付金 34,335	
計	332,830	44,224	288,606	44,336	0	288,494	0

27 繰出金	332,830	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 332,830
--------	---------	---

款 4 5 予備費 1,000千円
 項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 1,000
--------	-------	------------------------------------

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	160	75,285	—	—
前 年 度	委 員 等	180	65,645	—	—
比 較		△ 20	9,640	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	75,285	0	75,285	
—	—	65,645	0	65,645	
—	—	9,640	0	9,640	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(146) 48	130,561	181,446	190,192
前 年 度	(144) 52	124,269	189,930	201,325
比 較	(2) △ 4	6,292	△ 8,484	△ 11,133

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
515,524	94,076	609,600	
△ 13,325	△ 375	△ 13,700	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,897	23,102	0	4,847
	前 年 度	5,780	24,160	0	5,170
	比 較	117	△ 1,058	0	△ 323

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	61,608	54,766	1,214	34,670	0
0	65,761	58,138	1,106	35,430	0
0	△ 4,153	△ 3,372	108	△ 760	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	273	0	3,615
	前 年 度	100	300	0	5,280
	比 較	0	△ 27	0	△ 1,665

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 48	—	181,446	147,719
前 年 度	(1) 52	—	189,930	153,790
比 較	(0) △ 4	—	△ 8,484	△ 6,071

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,897	23,102	0	4,847
	前 年 度	5,780	24,160	0	5,170
	比 較	117	△ 1,058	0	△ 323

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	273	0	3,615
	前 年 度	100	300	0	5,280
	比 較	0	△ 27	0	△ 1,665

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	145	130,561	—	42,473
前 年 度	143	124,269	—	47,535
比 較	2	6,292	—	△ 5,062

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	23,083	19,390
	前 年 度	25,881	21,654
	比 較	△ 2,798	△ 2,264

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
343,720	77,280	421,000	
△ 14,555	△ 3,445	△ 18,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	38,525	35,376	1,214	34,670	0
0	39,880	36,484	1,106	35,430	0
0	△ 1,355	△ 1,108	108	△ 760	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
171,804	16,796	188,600	
1,230	3,070	4,300	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 8,484	昇給に伴う増額分	2,374
		給与改定に伴う増額分	5,131
		その他の増減分	△ 15,989
職 員 手 当	△ 6,071	昇給に伴う増額分	1,356
		給与改定に伴う増額分	2,929
		制度改正に伴う増額分	1,146
		その他の増減分	△ 11,502

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和6年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 498 勤勉手当改正分 648	制度改正実施時期 令和6年12月1日
扶 養 手 当 117 地 域 手 当 △ 1,959 通 勤 手 当 △ 323 期 末 手 当 △ 3,692 勤 勉 手 当 △ 3,301 管 理 職 手 当 108 時 間 外 勤 務 手 当 △ 760 休 日 勤 務 手 当 △ 27 住 居 手 当 △ 1,665	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	297,698 円	287,450 円
	平均給与月額	357,051 円	326,768 円
	平均年齢	38 歳 3 月	60 歳 0 月
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	293,520 円	331,100 円
	平均給与月額	339,477 円	370,832 円
	平均年齢	38 歳 0 月	59 歳 0 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度
			一般行政職
高校卒	187,400 円	177,500 円	一般職 188,000 円
大学卒	219,900 円	—	総合職 230,000 円 一般職 220,000 円

ウ 級別職員数 (令和7年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)		行政職給料表 (2)	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 1	(0.0) 2.0	—	—
6 級	(0) 1	(0.0) 2.0	—	—
5 級	(0) 5	(0.0) 10.0	(0) 1	(0.0) 50.0
4 級	(0) 11	(0.0) 22.0	(0) 1	(0.0) 50.0
3 級	(1) 19	(100) 38.0	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級	(0) 8	(0.0) 16.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 5	(0.0) 10.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 50	(100) 100	(0) 2	(0.0) 100

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	技能主任	技能主査	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	48 人	46 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	45 人	43 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	34 人	34 人	0 人
		6号給	8 人	8 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	1 人	2 人
	比 率 (B) / (A)		93.8 %	93.5 %	100 %
前 年 度	職 員 数 (A)	52 人	50 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	44 人	42 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	0 人	0 人	0 人
		4号給	33 人	33 人	0 人
		6号給	8 人	8 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	3 人	1 人	2 人
	比 率 (B) / (A)		84.6 %	84.0 %	100 %

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	48 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	47.2 %	45.1 %	100 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和7

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
賦 課 徴 収 事 務 費	76,520		

ものについての令和6年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4	76,520	0	0	0

令和7年度相模原市
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

令和7年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和7年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ254,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 繰入金		千円 9,000
	5 一般会計繰入金	9,000
10 繰越金		117,000
	5 繰越金	117,000
15 諸収入		128,000
	5 貸付金元利収入	127,772
	15 雑入	228
歳入合計		254,000

歳出

款	項	金額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 137,903
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	137,903
10 公債費		81,729
	5 公債費	81,729
15 諸支出金		34,368
	5 償還金及び還付加算金	50
	10 繰出金	34,318
歳出合計		254,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

令和7年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 繰入金 9,000千円
 項 5 一般会計繰入金 9,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 9,000	千円 3,000	千円 6,000
計	9,000	3,000	6,000

款 10 繰越金 117,000千円
 項 5 繰越金 117,000千円

5 繰越金	117,000	140,000	△23,000
計	117,000	140,000	△23,000

款 15 諸収入 128,000千円
 項 5 貸付金元利収入 127,772千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	127,772	126,486	1,286
計	127,772	126,486	1,286

款 15 諸収入
 項 15 雑入 228千円

5 雑入	228	514	△286
計	228	514	△286

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 9,000	1 一般会計繰入金	千円 9,000

5 繰越金	117,000	1 前年度剰余金	117,000
-------	---------	----------	---------

5 母子福祉資金貸付金元利収入	120,693	1 母子福祉資金貸付金元金収入	120,531
		2 母子福祉資金貸付金利子収入	162
7 父子福祉資金貸付金元利収入	4,469	1 父子福祉資金貸付金元金収入	4,460
		2 父子福祉資金貸付金利子収入	9
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,610	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入	2,579
		2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	31

5 雑入	228	1 違約金	218
		2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 137,903千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 137,903千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 9,420	千円 3,735	千円 5,685	千円	千円	千円 繰入金 9,420 9,000 諸収入 420	千円
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	128,483	126,414	2,069			122,305 諸収入	6,178
計	137,903	130,149	7,754	0	0	131,725	6,178

節		区 分	金 額	説 明
8 旅費	千円 10			一般管理事務に要する経費 1 一般事務費
10 需用費	319			
11 役務費	1,530			
12 委託料	7,269			
13 使用料及び賃借料	235			
18 負担金、補助及び交付金	57			
20 貸付金	128,483			
				1 母子福祉資金貸付金 115,266 2 父子福祉資金貸付金 6,863 3 寡婦福祉資金貸付金 6,354

款 10 公債費 81,729千円

項 5 公債費 81,729千円

10 元金	81,729	98,458	△16,729				81,729
計	81,729	98,458	△16,729	0	0	0	81,729

27 繰出金	81,729	市債の元金償還に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金 81,729

款 15 諸支出金 34,368千円

項 5 償還金及び還付加算金 50千円

5 償還金及び還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

22 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費
		1 貸付金元利収入還付金 50

款 15 諸支出金

項 10 繰出金 34,318千円

5 一般会計繰出金	34,318	41,343	△7,025				34,318
計	34,318	41,343	△7,025	0	0	0	34,318

27 繰出金	34,318	一般会計への繰出しに要する経費
		1 一般会計繰出金 34,318

地方債の令和5年度末における
及び令和7年度末における

区 分	令和5年度末	令和6年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	915,160	816,702

現在高並びに令和6年度末
現在高の見込みに関する調書

令和7年度中の増減見込み		令和7年度末 現 在 高 見 込 額
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	81,729	734,973

令和7年度相模原市
後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,886,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 後期高齢者医療保険料		10,790,690
	5 後期高齢者医療保険料	10,790,690
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		1,955,000
	5 一般会計繰入金	1,955,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		80,300
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	30,000
	20 雑入	49,300
歳入合計		12,886,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		338,002
	5 総務管理費	338,002
10 分担金及び負担金		12,507,998
	5 広域連合負担金	12,507,998
15 諸支出金		30,000
	5 償還金及び還付加算金	30,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳出合計		12,886,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
保険年金システム改修経費	令和7年度	0 <small>千円</small>
	令和8年度	21,327

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

令和7年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 後期高齢者医療保険料 10,790,690千円
 項 5 後期高齢者医療保険料 10,790,690千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 10,790,690	千円 10,424,954	千円 365,736
計	10,790,690	10,424,954	365,736

款 10 使用料及び手数料 10千円
 項 10 手数料 10千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 1,955,000千円
 項 5 一般会計繰入金 1,955,000千円

5 一般会計繰入金	1,955,000	1,898,000	57,000
計	1,955,000	1,898,000	57,000

款 30 繰越金 60,000千円
 項 5 繰越金 60,000千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

款 35 諸収入 80,300千円
 項 5 延滞金及び過料 1,000千円

5 延滞金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	千円 10,760,690	1 現年度分	千円 10,760,690
10 滞納繰越分	30,000	1 滞納繰越分	30,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10
---------	----	---------	----

5 保険基盤安定繰入金	1,666,308	1 保険基盤安定繰入金	1,666,308
10 その他一般会計繰入金	288,692	1 事務費繰入金	288,692

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000
-------	--------	----------	--------

5 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	1,000
-----------------	-------	-----------------	-------

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 償還金及び還付加算金	千円 30,000	千円 30,000	千円 0
計	30,000	30,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
5 償還金及び還付加算金	千円 30,000	1 償還金及び還付加算金	千円 30,000

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 49,300千円

5 雑入	49,300	36,036	13,264
計	49,300	36,036	13,264

10 広域連合派遣職員負担金	49,300	1 広域連合派遣職員負担金	49,300

歳出

款 5 総務費 338,002千円
 項 5 総務管理費 338,002千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 一般管理費	千円 338,002	千円 305,514	千円 32,488	千円	千円	千円 49,300 諸収入	千円 288,702
計	338,002	305,514	32,488	0	0	49,300	288,702

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 60,194	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費 1 職員給与費 131,000 2 一般事務費 207,002 (1) 一般事務費 78,074 (2) 窓口業務等委託経費（債務負担行為） 128,928
3 職員手当等	46,748	
4 共済費	24,058	
8 旅費	30	
10 需用費	1,473	
11 役務費	34,554	
12 委託料	170,235	
18 負担金、補助及び交付金	710	

款 10 分担金及び負担金 12,507,998千円
 項 5 広域連合負担金 12,507,998千円

5 広域連合負担金	12,507,998	12,104,486	403,512			10,791,690 後期高齢者 医療保険料 10,790,690 諸収入 1,000	1,716,308
計	12,507,998	12,104,486	403,512	0	0	10,791,690	1,716,308

18 負担金、補助及び交付金	12,507,998	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費 1 後期高齢者医療広域連合負担金 12,507,998

款 15 諸支出金 30,000千円
 項 5 償還金及び還付加算金 30,000千円

5 償還金及び還付加算金	30,000	30,000	0			30,000 諸収入	
計	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0

22 償還金、利子及び割引料	30,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費 1 償還金及び還付加算金 30,000

款 2 0 予備費 10,000千円
 項 5 予備費 10,000千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
95 予備費	千円 10,000	千円 予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 14	0	60,194	46,748
前 年 度	(2) 13	1,658	57,590	43,673
比 較	(△ 2) 1	△ 1,658	2,604	3,075

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
106,942	24,058	131,000	
102,921	22,779	125,700	
4,021	1,279	5,300	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,899	8,060	0	1,591
	前 年 度	2,110	6,960	0	2,240
	比 較	△ 211	1,100	0	△ 649

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	13,518	11,591	1,406	7,820	0
0	12,699	10,308	166	7,990	0
0	819	1,283	1,240	△ 170	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	91	0	672
	前 年 度	0	100	0	1,000
	比 較	0	△ 9	0	△ 328

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 14	—	60,194	46,748
前 年 度	(1) 13	—	57,590	43,050
比 較	(△ 1) 1	—	2,604	3,698

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,899	8,060	0	1,591
	前 年 度	2,110	6,960	0	2,240
	比 較	△ 211	1,100	0	△ 649

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	91	0	672
	前 年 度	0	100	0	1,000
	比 較	0	△ 9	0	△ 328

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	-	-	-	-
前 年 度	1	1,658	-	623
比 較	△ 1	△ 1,658	-	△ 623

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-
	前 年 度	339	284
	比 較	△ 339	△ 284

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
100,640	22,360	123,000	
6,302	1,698	8,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	13,518	11,591	1,406	7,820	0
0	12,360	10,024	166	7,990	0
0	1,158	1,567	1,240	△ 170	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,281	419	2,700	
△ 2,281	△ 419	△ 2,700	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,604	昇給に伴う増額分	646
		給与改定に伴う増額分	1,702
		その他の増減分	256
職 員 手 当	3,698	昇給に伴う増額分	369
		給与改定に伴う増額分	971
		制度改正に伴う増額分	402
		その他の増減分	1,956

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和6年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
期末手当改正分 199 勤勉手当改正分 203	制度改正実施時期 令和6年12月1日
扶 養 手 当 △ 211 地 域 手 当 818 通 勤 手 当 △ 649 期 末 手 当 384 勤 勉 手 当 881 管 理 職 手 当 1,240 時 間 外 勤 務 手 当 △ 170 休 日 勤 務 手 当 △ 9 住 居 手 当 △ 328	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	316,454 円
	平均給与月額	381,065 円
	平均年齢	39 歳 4 月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	304,827 円
	平均給与月額	342,402 円
	平均年齢	40 歳 2 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の内訳は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	187,400 円	一般職	188,000 円
大学卒	219,900 円	総合職 一般職	230,000 円 220,000 円

ウ 級別職員数 (令和7年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 1	(0.0) 7.7
5級	(0) 2	(0.0) 15.4
4級	(0) 3	(0.0) 23.1
3級	(2) 4	(100) 30.7
2級	(0) 2	(0.0) 15.4
1級	(0) 1	(0.0) 7.7
計	(2) 13	(100) 100

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	14	人	
	昇給に係る職員数 (B)	13	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	10	人
		6号給	3	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		92.9	%
前 年 度	職 員 数 (A)	13	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	2	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		76.9	%

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	14 人	

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和7

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	617,294	2	129,918
保 険 年 金 シ ス テ ム 改 修 経 費	21,327		

ものについての令和6年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4	487,376	0	0	0
2	21,327	21,327	0	0

令和7年度相模原市
自動車駐車場事業特別会計予算

令和7年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

令和7年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,021,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 駐車場事業収入		4,000
	5 事業収入	4,000
15 財産収入		2,000
	5 財産運用収入	2,000
20 繰入金		435,000
	5 繰入金	435,000
25 繰越金		30,000
	5 繰越金	30,000
30 諸収入		500,000
	10 雑入	500,000
35 市債		50,000
	5 市債	50,000
歳入合計		1,021,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 駐車場事業費		457,335
	5 駐車場管理費	457,335
10 公債費		562,665
	5 公債費	562,665
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		1,021,000

第2表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
5	5	駐車場改修事業	125,844	7	50,292
				8	75,552

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動車駐車場建設事業費	50,000 千円	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和7年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

令和7年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 駐車場事業収入 4,000千円
 項 5 事業収入 4,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 4,000	千円 3,000	千円 1,000
計	4,000	3,000	1,000

款 1 5 財産収入 2,000千円
 項 5 財産運用収入 2,000千円

5 財産貸付収入	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

款 2 0 繰入金 435,000千円
 項 5 繰入金 435,000千円

5 一般会計繰入金	435,000	528,000	△93,000
計	435,000	528,000	△93,000

款 2 5 繰越金 30,000千円
 項 5 繰越金 30,000千円

5 繰越金	30,000	15,000	15,000
計	30,000	15,000	15,000

款 3 0 諸収入 500,000千円
 項 1 0 雑入 500,000千円

5 雑入	500,000	440,000	60,000
計	500,000	440,000	60,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
10 財産使用料	千円 4,000	1 建物使用料	千円 4,000

5 土地貸付収入	2,000	1 土地貸付収入	2,000
----------	-------	----------	-------

5 一般会計繰入金	435,000	1 一般会計繰入金	435,000
-----------	---------	-----------	---------

5 繰越金	30,000	1 前年度剰余金	30,000
-------	--------	----------	--------

5 雑入	500,000	1 指定管理者納付金（市営自動車駐車場）	500,000
------	---------	----------------------	---------

款 3 5 市債 50,000千円
 項 5 市債 50,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
5 駐車場債	50,000	0	50,000
計	50,000	0	50,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 駐車場建設債	50,000	1 公営企業債	50,000

歳 出

款 5 駐車場事業費 457,335千円
 項 5 駐車場管理費 457,335千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 管理費	千円 457,335	千円 396,876	千円 60,459	千円	千円 50,000 市債	千円 407,335 諸収入	千円
計	457,335	396,876	60,459	0	50,000	407,335	0

節		説明
区分	金額	
7 報償費	千円 30	施設の運営及び維持管理に要する経費 1 駐車場維持管理費 378,932 2 駐車場維持補修費 28,111 3 駐車場改修事業（継続費） 50,292
8 旅費	24	
10 需用費	28,351	
11 役務費	100	
12 委託料	26,972	
13 使用料及び賃借料	6	
14 工事請負費	50,292	
17 備品購入費	144	
18 負担金、補助及び交付金	296,416	
26 公課費	55,000	

款 10 公債費 562,665千円
 項 5 公債費 562,665千円

5 元金	525,830	544,861	△19,031			55,830 諸収入	470,000
10 利子	36,835	45,263	△8,428			36,835 諸収入	
計	562,665	590,124	△27,459	0	0	92,665	470,000

27 繰出金	525,830	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	525,830
27 繰出金	36,835	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	36,835

款 15 予備費 1,000千円
 項 5 予備費 1,000千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	1,000
--------	-------	---------------------------	-------

継続費についての令和5年度末までの支出額、
見込み及び令和7年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
					特 定 財 源	特 定 財 源			
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円	千 円	千 円				
5	駐車場 事業費	5 駐車場 管理費	駐車場改修事業	7	50,292	0	50,000	292	0
				8	75,552	0	75,000	552	0
				計	125,844	0	125,000	844	0

令和6年度末までの支出額又は支出額の
並びに事業の進行状況等に関する調書

令和5年度末 の 支 出 額	令和6年度末 の 支 出 (見込) 額	令和7年度 支 出 予 定 額	令和7年度末 の 支 出 予 定 額	令和8年度 支 出 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
-	-	50,292	50,292	-	40.0
-	-	-	-	75,552	60.0
-	-	50,292	50,292	75,552	100.0

地方債の令和5年度末における
及び令和7年度末における

区 分	令和5年度末	令和6年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
駐 車 場 建 設 債	3,583,392	3,038,531

現在高並びに令和6年度末
現在高の見込みに関する調書

令和7年度中の増減見込み		令和7年度末 現 在 高 見 込 額
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
50,000	525,830	2,562,701

令和7年度相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計予算

令和7年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別
会計予算

令和7年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,408,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 国庫支出金		千円 32,227
	5 国庫補助金	32,227
10 繰入金		1,398,851
	5 繰入金	1,398,851
20 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
25 市債		965,900
	5 市債	965,900
85 諸収入		11,021
	5 雑入	11,021
歳入合計		2,408,000

歳出

款	項	金額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費		千円 2,156,280
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	2,156,280
10 公債費		251,420
	5 公債費	251,420
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳出合計		2,408,000

第2表 継 続 費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
5	5	土地区画整理事業	2,968,651	7	999,971
				8	1,216,060
				9	752,620

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
土地区画整理事業費 (令和7年度設定分)	令和7年度から 令和8年度まで	229,405

第4表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理費	千円 965,900	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和7年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

令和7年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 国庫支出金 32,227千円
 項 5 国庫補助金 32,227千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 土木費国庫補助金	千円 32,227	千円 0	千円 32,227
計	32,227	0	32,227

款 10 繰入金 1,398,851千円
 項 5 繰入金 1,398,851千円

5 一般会計繰入金	1,398,851	1,994,252	△595,401
計	1,398,851	1,994,252	△595,401

款 20 使用料及び手数料 1千円
 項 10 手数料 1千円

5 手数料	1	1	0
計	1	1	0

款 25 市債 965,900千円
 項 5 市債 965,900千円

5 土木債	965,900	104,700	861,200
計	965,900	104,700	861,200

款 85 諸収入 11,021千円
 項 5 雑入 11,021千円

5 雑入	11,021	1,047	9,974
計	11,021	1,047	9,974

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 土地区画整理事業費補助金	千円 32,227	1 土地区画整理事業費補助金	千円 32,227

5 一般会計繰入金	1,398,851	1 一般会計繰入金	1,398,851
-----------	-----------	-----------	-----------

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1
---------	---	---------	---

5 土地区画整理債	965,900	1 公共事業等債 2 一般事業債 3 地方道路等整備事業債	23,700 932,900 9,300
-----------	---------	-------------------------------------	----------------------------

5 雑入	11,021	1 労働保険被保険者負担金 2 予納金還付金(過年度分) 3 補償費返還金(過年度分)	44 1,000 9,977
------	--------	---	----------------------

歳出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 2,156,280千円

項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 2,156,280千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 総務費	千円 202,470	千円 198,743	千円 3,727	千円	千円	千円 45 使用料及び 手数料 1 諸収入 44	千円 202,425
10 土地区画整理事業費	1,953,810	1,650,111	303,699	32,227 国庫支出金	965,900 市債		955,683
計	2,156,280	1,848,854	307,426	32,227	965,900	45	1,158,108

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 1,190	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費 1 職員給与費 199,651 2 土地区画整理審議会経費 832 3 土地区画整理事務費 1,987
2 給料	89,498	
3 職員手当等	74,014	
4 共済費	35,642	
7 報償費	498	
8 旅費	307	
10 需用費	966	
13 使用料及び賃借料	255	
18 負担金、補助及び交付金	100	
10 需用費	324	
11 役務費	658	
12 委託料	219,604	
13 使用料及び賃借料	915	
14 工事請負費	1,160,430	
18 負担金、補助及び交付金	9,150	
21 補償、補填及び賠償金	562,729	

款 10 公債費 251,420千円

項 5 公債費 251,420千円

5 元金	249,366	249,366	0				249,366
10 利子	2,054	1,480	574				2,054
計	251,420	250,846	574	0	0	0	251,420

27 繰出金	249,366	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 249,366
27 繰出金	2,054	市債の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 2,054

款 1 5 予備費 300千円
 項 5 予備費 300千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 予備費	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
計	300	300	0	0	0	0	300

節		説明
区分	金額	
95 予備費	千円 300	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費
		千円 300

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	13	744	—	—
前 年 度	委 員 等	15	948	—	—
比 較		△ 2	△ 204	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	744	0	744	
—	—	948	0	948	
—	—	△ 204	0	△ 204	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(4) 20	446	89,498	74,014
前 年 度	(4) 19	601	88,380	72,196
比 較	(0) 1	△ 155	1,118	1,818

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
161,177	34,723	195,900	
2,781	919	3,700	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,297	10,832	96	1,593
	前 年 度	3,660	10,800	0	1,550
	比 較	637	32	96	43

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	21,021	18,136	825	14,050	0
0	20,523	18,053	960	14,360	0
0	498	83	△ 135	△ 310	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	150	454	0	2,460
	前 年 度	20	500	0	1,670
	比 較	130	△ 46	0	790

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 20	—	89,498	73,869
前 年 度	(2) 19	—	88,380	71,970
比 較	(0) 1	—	1,118	1,899

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,297	10,832	96	1,593
	前 年 度	3,660	10,800	0	1,550
	比 較	637	32	96	43

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	150	454	0	2,460
	前 年 度	20	500	0	1,670
	比 較	130	△ 46	0	790

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2	446	—	145
前 年 度	2	601	—	226
比 較	0	△ 155	—	△ 81

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	79	66
	前 年 度	123	103
	比 較	△ 44	△ 37

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
160,350	34,650	195,000	
3,017	983	4,000	

単 身 赴 任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	20,942	18,070	825	14,050	0
0	20,400	17,950	960	14,360	0
0	542	120	△ 135	△ 310	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	100	0
0	100	0
0	0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
827	73	900	
△ 236	△ 64	△ 300	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,118	昇給に伴う増額分	1,201
		給与改定に伴う増額分	2,531
		その他の増減分	△ 2,614
職 員 手 当	1,899	昇給に伴う増額分	685
		給与改定に伴う増額分	1,445
		制度改正に伴う増額分	784
		その他の増減分	△ 1,015

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和6年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
	給料改定に伴うはね返り分
初任給調整手当改正分 96	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 334	制度改正実施時期 令和6年12月1日
勤勉手当改正分 354	制度改正実施時期 令和6年12月1日
扶 養 手 当 637	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 416	
通 勤 手 当 43	
期 末 手 当 △ 706	
勤 勉 手 当 △ 1,002	
管 理 職 手 当 △ 135	
時 間 外 勤 務 手 当 △ 310	
特 殊 勤 務 手 当 130	
休 日 勤 務 手 当 △ 46	
住 居 手 当 790	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	329,416 円
	平均給与月額	398,707 円
	平均年齢	40 歳 4 月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	335,447 円
	平均給与月額	380,727 円
	平均年齢	42 歳 1 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の内訳は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	187,400 円	一般職	188,000 円
大学卒	219,900 円	総合職 一般職	230,000 円 220,000 円

ウ 級別職員数 (令和7年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 1	(0.0) 5.3
5級	(0) 4	(0.0) 21.1
4級	(0) 5	(0.0) 26.3
3級	(2) 8	(100) 42.0
2級	(0) 1	(0.0) 5.3
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 19	(100) 100

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	20	人	
	昇給に係る職員数 (B)	19	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	15	人
		6号給	4	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		95.0	%
前 年 度	職 員 数 (A)	19	人	
	昇給に係る職員数 (B)	18	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	14	人
		6号給	4	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		94.7	%

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12 %	
支給対象職員数	20 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.2 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	95.2 %
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
初任給調整手当	土 木 職	10,000 円を限度	—
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継続費についての令和5年度末までの支出額、
見込み及び令和7年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源	特 定 財 源		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
			千円	千円	千円	千円	千円	
5	5	麻溝台・新磯野第一整備地区土地画整理事業	7	999,971	0	589,800	0	410,171
			8	1,216,060	175,076	693,000	0	347,984
			9	752,620	313,563	379,400	0	59,657
			計	2,968,651	488,639	1,662,200	0	817,812

令和6年度末までの支出額又は支出額の
並びに事業の進行状況等に関する調書

令和5年度末 の 支 出 額	令和6年度末 の 支 出 (見込) 額	令和7年度 支 出 予 定 額	令和7年度末 の 支 出 予 定 額	令和8年度 支 出 予 定 額	継続費の総額 に 対 し た 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
-	-	999,971	999,971	-	33.7
-	-	-	-	1,216,060	41.0
-	-	-	-	752,620	25.3
-	-	999,971	999,971	1,968,680	100.0

債務負担行為で令和8年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び令和7

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 額	
		期 間	金 額
土地区画整理事業費 (令和7年度設定分)	229,405		

ものについての令和6年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源	一 般 財 源		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2	229,405	0	164,100	0

地方債の令和5年度末における
及び令和7年度末における

区 分	令和5年度末	令和6年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
土地区画整理債	1,185,952	1,061,886

現在高並びに令和6年度末
現在高の見込みに関する調書

令和7年度中の増減見込み		令和7年度末 現 在 高 見 込 額
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
965,900	249,366	1,778,420

令和7年度相模原市
公共用地先行取得事業特別会計予算

令和7年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和7年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,810,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
10 繰入金		21,000
	5 繰入金	21,000
20 市債		6,789,000
	5 市債	6,789,000
歳入合計		6,810,000

歳出

款	項	金額
		千円
10 公共用地先行取得事業費		6,790,720
	5 公共用地先行取得事業費	6,790,720
15 公債費		19,280
	5 公債費	19,280
歳出合計		6,810,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業費	千円 6,789,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和7年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

令和7年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村 賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款10 繰入金 21,000千円
 項 5 繰入金 21,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 21,000	千円 10,000	千円 11,000
計	21,000	10,000	11,000

款20 市債 6,789,000千円
 項 5 市債 6,789,000千円

5 公共用地先行取得事業債	6,789,000	5,201,000	1,588,000
計	6,789,000	5,201,000	1,588,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 21,000	1	一般会計繰入金 千円 21,000

5 公共用地先行取得等事業債	6,789,000	1	公共用地先行取得等事業債 6,789,000
----------------	-----------	---	---------------------------

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 6,790,720千円
 項 5 公共用地先行取得事業費 6,790,720千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 用地取得事業費	千円 6,790,720	千円 5,202,384	千円 1,588,336	千円	千円 6,789,000 市債	千円	千円 1,720
計	6,790,720	5,202,384	1,588,336	0	6,789,000	0	1,720

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	千円 3,126,768	公共用地の先行取得に要する経費
21 補償、補填及び賠償金	3,663,952	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費
		千円 6,310,862 479,858

款 1 5 公債費 19,280千円
 項 5 公債費 19,280千円

10 利子	19,280	8,616	10,664				19,280
計	19,280	8,616	10,664	0	0	0	19,280

27 繰出金	19,280	市債の利子の支払に要する経費
		1 公債管理特別会計繰出金
		千円 19,280

地方債の令和5年度末における
及び令和7年度末における

区 分	令和5年度末	令和6年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
	千円	千円
公共用地先行取得 事業債	(4,183,192)	(7,986,192)
	5,140,300	9,383,300

() は、満期一括償還に係る積立てを反映した額。

元金償還見込額には、満期一括償還に係る積立てを取り崩す額を含む。

現在高並びに令和6年度末
現在高の見込みに関する調書

令和7年度中の増減見込み		令和7年度末 現 在 高 見 込 額
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
6,789,000	(0)	(14,775,192)
	1,398,000	14,774,300

令和7年度相模原市
財産区特別会計予算

令和7年度相模原市財産区特別会計予算

令和7年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ189,300千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
15 財産収入		177,710
	5 財産運用収入	177,310
	10 財産売払収入	400
20 繰入金		3,312
	5 基金繰入金	3,312
25 繰越金		8,278
	5 繰越金	8,278
歳入	合計	189,300

歳出

款	項	金額
		千円
5 総務費		125,050
	5 総務管理費	125,050
10 諸支出金		63,649
	5 繰出金	63,649
15 予備費		601
	5 予備費	601
歳出	合計	189,300

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

事項別明細書

歳入

款 1 5 財産収入 177,710千円

項 5 財産運用収入 177,310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 財産貸付収入	千円 172,089	千円 49,002	千円 123,087
10 利子及び配当金	5,221	1,833	3,388

節		説明	
区分	金額		
5 三井財産区土地貸付収入	千円 49	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	千円 48 1
10 中野財産区土地貸付収入	15,889	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	14,425 1,464
15 串川財産区土地貸付収入	36,401	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	31,927 4,474
20 鳥屋財産区土地貸付収入	90,995	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	83,620 7,375
25 青野原財産区土地貸付収入	6,662	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,980 2,682
30 青根財産区土地貸付収入	4,560	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	18 4,542
35 吉野財産区土地貸付収入	2,420	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3 2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	347	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6 341
50 牧野財産区土地貸付収入	6,999	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,799 200
51 牧野財産区建物貸付収入	75	1 建物貸付収入	75
55 日連財産区土地貸付収入	3,563	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,191 372
60 名倉財産区土地貸付収入	3,978	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,120 858
65 佐野川財産区土地貸付収入	39	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	28 11
5 三井財産区利子及び配当金	10	1 三井財産区運営基金利子収入	10
10 中野財産区利子及び配当金	99	1 中野財産区運営基金利子収入	99
15 串川財産区利子及び配当金	1,595	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	959 636
20 鳥屋財産区利子及び配当金	2,191	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	1,873 318
25 青野原財産区利子及び配当金	277	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	276 1

款 1 5 財産収入
項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(利子及び配当金)	千円	千円	千円
計	177,310	50,835	126,475

節		説 明	
区 分	金 額		
30 青根財産区利子及び配当金	513	1 青根財産区運営基金利子収入	513
35 吉野財産区利子及び配当金	125	1 吉野財産区運営基金利子収入	125
40 小淵財産区利子及び配当金	5	1 小淵財産区運営基金利子収入	5
45 澤井財産区利子及び配当金	40	1 澤井財産区運営基金利子収入	40
50 牧野財産区利子及び配当金	110	1 牧野財産区運営基金利子収入	110
55 日連財産区利子及び配当金	166	1 日連財産区運営基金利子収入	166
60 名倉財産区利子及び配当金	86	1 名倉財産区運営基金利子収入	86
65 佐野川財産区利子及び配当金	4	1 佐野川財産区運営基金利子収入	4

款 1 5 財産収入
項 1 0 財産売却収入 400千円

10 不動産売却収入	400	5	395
計	400	5	395

20 鳥屋財産区不動産売却収入	400	1 立木売却収入	400
-----------------	-----	----------	-----

款 2 0 繰入金 3,312千円
項 5 基金繰入金 3,312千円

5 基金繰入金	3,312	23,478	△20,166
計	3,312	23,478	△20,166

5 三井財産区運営基金繰入金	135	1 三井財産区運営基金繰入金	135
30 青根財産区運営基金繰入金	3,000	1 青根財産区運営基金繰入金	3,000
65 佐野川財産区運営基金繰入金	177	1 佐野川財産区運営基金繰入金	177

款 2 5 繰越金 8,278千円
 項 5 繰越金 8,278千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 繰越金	千円 8,278	千円 12,582	千円 △4,304
計	8,278	12,582	△4,304

節		説 明	
区 分	金 額		
5 三井財産区繰越金	千円 6	1 前年度剰余金	千円 6
10 中野財産区繰越金	412	1 前年度剰余金	412
15 串川財産区繰越金	1,504	1 前年度剰余金	1,504
20 鳥屋財産区繰越金	2,614	1 前年度剰余金	2,614
25 青野原財産区繰越金	261	1 前年度剰余金	261
30 青根財産区繰越金	1,327	1 前年度剰余金	1,327
35 吉野財産区繰越金	51	1 前年度剰余金	51
40 小淵財産区繰越金	68	1 前年度剰余金	68
45 澤井財産区繰越金	69	1 前年度剰余金	69
50 牧野財産区繰越金	1,751	1 前年度剰余金	1,751
55 日連財産区繰越金	154	1 前年度剰余金	154
60 名倉財産区繰越金	53	1 前年度剰余金	53
65 佐野川財産区繰越金	8	1 前年度剰余金	8

歳出

款 5 総務費 125,050千円
 項 5 総務管理費 125,050千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 三井財産区 管理費	千円 190	千円 489	千円 △299	千円	千円	千円 10	千円 180
10 中野財産区 管理費	13,097	2,525	10,572			99 財産収入	12,998
15 串川財産区 管理費	25,575	6,361	19,214			1,595 財産収入	23,980
20 鳥屋財産区 管理費	68,000	11,270	56,730			2,191 財産収入	65,809

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	21	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	84	1 一般管理費	35
10 需用費	71	(1)三井財産区管理会経費	35
11 役務費	4	2 財産管理費	145
24 積立金	10	(1)山林管理費	145
		3 基金積立金	10
		(1)三井財産区運営基金積立金	10
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	150	1 一般管理費	585
10 需用費	133	(1)中野財産区管理会経費	585
11 役務費	9	2 財産管理費	1,973
18 負担金、補助 及び交付金	1,769	(1)山林管理費	1,973
24 積立金	10,539	3 基金積立金	10,539
		(1)中野財産区運営基金積立金	10,539
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	342	1 一般管理費	1,260
10 需用費	160	(1)串川財産区管理会経費	1,260
11 役務費	10	2 財産管理費	2,801
12 委託料	2,360	(1)山林管理費	2,801
18 負担金、補助 及び交付金	443	3 基金積立金	21,514
24 積立金	21,514	(1)串川財産区運営基金積立金	21,514
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	156	1 一般管理費	1,185
10 需用費	126	(1)鳥屋財産区管理会経費	1,185
11 役務費	477	2 財産管理費	59,104
12 委託料	1,000	(1)山林管理費	59,104
14 工事請負費	1,000	3 基金積立金	7,711
18 負担金、補助 及び交付金	7,402	(1)鳥屋財産区運営基金積立金	7,711
21 補償、補填及 び賠償金	49,382		
24 積立金	7,711		

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
25 青野原財産区管理費	千円 3,431	千円 3,621	千円 △190	千円	千円	千円 276 財産収入	千円 3,155
30 青根財産区管理費	2,470	9,420	△6,950			513 財産収入	1,957
35 吉野財産区管理費	1,926	2,078	△152			125 財産収入	1,801
40 小淵財産区管理費	181	202	△21			5 財産収入	176
45 澤井財産区管理費	278	251	27			40 財産収入	238

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	585	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	148	1 一般管理費 (1)青野原財産区管理会経費	614 614
10 需用費	40	2 財産管理費 (1)山林管理費	163 163
11 役務費	4	3 基金積立金 (1)青野原財産区運営基金積立金	2,654 2,654
24 積立金	2,654		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	179	1 一般管理費 (1)青根財産区管理会経費	827 827
10 需用費	217	2 財産管理費 (1)山林管理費	1,130 1,130
11 役務費	15	3 基金積立金 (1)青根財産区運営基金積立金	513 513
12 委託料	300		
14 工事請負費	500		
24 積立金	513		
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	84	1 一般管理費 (1)吉野財産区管理会経費	248 248
10 需用費	52	2 財産管理費 (1)山林管理費	182 182
11 役務費	3	3 基金積立金 (1)吉野財産区運営基金積立金	1,496 1,496
12 委託料	50		
24 積立金	1,496		
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	30	1 一般管理費 (1)小淵財産区管理会経費	67 67
10 需用費	12	2 財産管理費 (1)山林管理費	40 40
24 積立金	74	3 基金積立金 (1)小淵財産区運営基金積立金	74 74
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
8 旅費	60	1 一般管理費 (1)澤井財産区管理会経費	78 78
10 需用費	30	2 財産管理費 (1)山林管理費	160 160
11 役務費	3	3 基金積立金 (1)澤井財産区運営基金積立金	40 40
12 委託料	80		
24 積立金	40		

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
50 牧野財産区 管理費	千円 4,820	千円 4,790	千円 30	千円	千円	千円 110 財産収入	千円 4,710
55 日連財産区 管理費	2,643	549	2,094			166 財産収入	2,477
60 名倉財産区 管理費	2,214	348	1,866			86 財産収入	2,128
65 佐野川財産 区管理費	225	285	△60			4 財産収入	221
計	125,050	42,189	82,861	0	0	5,220	119,830

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	42	1 一般管理費 (1) 牧野財産区管理会経費
10 需用費	60	2 財産管理費 (1) 山林管理費
12 委託料	150	3 基金積立金 (1) 牧野財産区運営基金積立金
13 使用料及び賃 借料	70	
24 積立金	3,793	
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	126	1 一般管理費 (1) 日連財産区管理会経費
10 需用費	85	2 財産管理費 (1) 山林管理費
11 役務費	3	3 基金積立金 (1) 日連財産区運営基金積立金
12 委託料	50	
18 負担金、補助 及び交付金	20	
24 積立金	2,116	
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	60	1 一般管理費 (1) 名倉財産区管理会経費
10 需用費	20	2 財産管理費 (1) 山林管理費
11 役務費	3	3 基金積立金 (1) 名倉財産区運営基金積立金
12 委託料	100	
18 負担金、補助 及び交付金	20	
24 積立金	1,836	
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費
8 旅費	42	1 一般管理費 (1) 佐野川財産区管理会経費
10 需用費	23	2 財産管理費 (1) 山林管理費
24 積立金	4	3 基金積立金 (1) 佐野川財産区運営基金積立金

款 1 0 諸支出金 63,649千円
 項 5 繰出金 63,649千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 中野財産区繰出金	千円 3,150	千円 3,230	千円 △80	千円	千円	千円	千円 3,150
15 串川財産区繰出金	13,875	9,100	4,775				13,875
20 鳥屋財産区繰出金	28,100	14,130	13,970				28,100
25 青野原財産区繰出金	3,764	3,774	△10				3,764
30 青根財産区繰出金	6,830	6,880	△50				6,830
35 吉野財産区繰出金	650	650	0				650
45 澤井財産区繰出金	150	150	0				150
50 牧野財産区繰出金	4,050	4,025	25				4,050
55 日連財産区繰出金	1,200	550	650				1,200
60 名倉財産区繰出金	1,880	1,680	200				1,880
計	63,649	44,169	19,480	0	0	0	63,649

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	千円 3,150	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 3,150
27 繰出金	13,875	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 13,875
27 繰出金	28,100	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 28,100
27 繰出金	3,764	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 3,764
27 繰出金	6,830	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 6,830
27 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 650
27 繰出金	150	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 150
27 繰出金	4,050	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 4,050
27 繰出金	1,200	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 1,200
27 繰出金	1,880	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金 1,880

款 1 5 予備費 601千円
 項 5 予備費 601千円

5 三井財産区予備費	10	11	△1				10
10 中野財産区予備費	153	145	8				153

95 予備費	10	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 10
95 予備費	153	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 153

款 15 予備費
項 5 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 串川財産区 予備費	千円 50	千円 39	千円 11	千円	千円	千円	千円 50
20 鳥屋財産区 予備費	100	100	0				100
25 青野原財産 区予備費	5	5	0				5
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	20	20	0				20
40 小淵財産区 予備費	4	4	0				4
45 澤井財産区 予備費	28	47	△19				28
50 牧野財産区 予備費	65	26	39				65
55 日連財産区 予備費	40	20	20				40
60 名倉財産区 予備費	23	22	1				23
65 佐野川財産 区予備費	3	3	0				3
計	601	542	59	0	0	0	601

節		説明
区分	金額	
95 予備費	千円 50	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 50
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 100
95 予備費	5	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 5
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 100
95 予備費	20	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 20
95 予備費	4	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 4
95 予備費	28	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 28
95 予備費	65	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 65
95 予備費	40	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 40
95 予備費	23	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 23
95 予備費	3	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費 3

給 与 費

明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	4,991	0	0
前 年 度	委 員 等	85	5,523	0	0
比 較		0	△ 532	0	0

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	4,991	0	4,991	
0	0	5,523	0	5,523	
0	0	△ 532	0	△ 532	

令和7年度相模原市
公債管理特別会計予算

令和7年度相模原市公債管理特別会計予算

令和7年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ47,140,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
5 財産収入		70,000
	5 財産運用収入	70,000
10 繰入金		36,118,600
	5 他会計繰入金	30,492,041
	10 基金繰入金	5,626,559
15 市債		10,951,400
	5 市債	10,951,400
歳入	合計	47,140,000

歳出

款	項	金額
		千円
5 公債費		47,140,000
	5 公債費	47,140,000
歳出	合計	47,140,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借 換	千円 10,951,400	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 令和7年度 とする。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公債管理特別会計
予算に関する説明書

令和7年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

歳入歳出予算

歳入

款 5 財産収入 70,000千円
 項 5 財産運用収入 70,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 利子及び配当金	千円 70,000	千円 30,000	千円 40,000
計	70,000	30,000	40,000

款 10 繰入金 36,118,600千円
 項 5 他会計繰入金 30,492,041千円

5 一般会計繰入金	23,157,938	25,733,033	△2,575,095
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,830	3,855	△25
13 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	81,729	98,458	△16,729
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	562,665	590,124	△27,459
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	251,420	250,846	574
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	19,280	8,616	10,664
57 簡易水道事業会計繰入金	77,295	67,358	9,937
60 下水道事業会計繰入金	6,337,884	6,830,910	△493,026
計	30,492,041	33,583,200	△3,091,159

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 利子収入	千円 70,000	1 減債基金	千円 70,000

5 一般会計繰入金	23,157,938	1 元金	16,864,155
		2 利子	1,140,120
		3 公債諸費	63,670
		4 基金費	5,089,993
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	3,830	1 元金	3,592
		2 利子	238
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	81,729	1 元金	81,729
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	562,665	1 元金	525,830
		2 利子	36,835
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	251,420	1 元金	249,366
		2 利子	2,054
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	19,280	1 利子	19,280
5 簡易水道事業会計繰入金	77,295	1 元金	65,257
		2 利子	12,038
5 下水道事業会計繰入金	6,337,884	1 元金	5,150,448
		2 利子	846,596
		3 公債諸費	1,100
		4 基金費	339,740

款 1 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 5,626,559千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 5,626,559	千円 4,669,800	千円 956,759
計	5,626,559	4,669,800	956,759

款 1 5 市債 10,951,400千円
 項 5 市債 10,951,400千円

5 借換債	10,951,400	13,725,000	△2,773,600
計	10,951,400	13,725,000	△2,773,600

節		説 明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 5,626,559	1 元金	千円 5,626,559

5 借換債	10,951,400	1 借換債	10,951,400

歳出

款 5 公債費 47,140,000千円
 項 5 公債費 47,140,000千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
5 元金	千円 39,518,336	千円 44,453,785	千円 △4,935,449	千円	千円 10,951,400 市債	千円 28,566,936 繰入金	千円
10 利子	2,057,161	2,235,248	△178,087			2,057,161 繰入金	
15 公債諸費	64,770	71,436	△6,666			64,770 繰入金	
20 基金積立金	5,499,733	5,247,531	252,202			5,499,733 財産収入 70,000 繰入金 5,429,733	
計	47,140,000	52,008,000	△4,868,000	0	10,951,400	36,188,600	0

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 39,518,336	市債の元金償還に要する経費 1 市債償還元金 39,518,336 (1) 一般会計償還元金 29,167,910 (2) 国民健康保険事業特別会計償還元金 3,592 (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計償還元金 81,729 (4) 自動車駐車場事業特別会計償還元金 525,830 (5) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計償還元金 267,770 (6) 公共用地先行取得事業特別会計償還元金 4,182,800 (7) 簡易水道事業会計償還元金 65,257 (8) 下水道事業会計償還元金 5,223,448
22 償還金、利子及び割引料	2,057,161	市債の未償還金利子の支払に要する経費 1 市債未償還金利子 2,057,161 (1) 一般会計未償還金利子 1,140,120 (2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子 238 (3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子 36,835 (4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子 2,054 (5) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子 19,280 (6) 簡易水道事業会計未償還金利子 12,038 (7) 下水道事業会計未償還金利子 846,596
11 役務費	64,770	市債の借入れ及び償還事務に要する経費 1 市債借入償還事務経費 64,770 (1) 一般会計事務経費 63,670 (2) 下水道事業会計事務経費 1,100
24 積立金	5,499,733	減債基金の積立てに要する経費 1 減債基金積立金 5,499,733 (1) 満期一括償還元金積立金 5,429,733 (2) 基金運用益金積立金 70,000

地方債の令和5年度末における
及び令和7年度末における

会計別	令和5年度末	令和6年度末
	現在高	現在高見込額
1 一般会計	千円 (253,574,653) 270,758,886	千円 (246,596,530) 266,081,846
2 国民健康保険事業特別会計	17,496	13,945
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	915,160	816,702
4 自動車駐車場事業特別会計	3,583,392	3,038,531
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	1,185,952	1,061,886
6 公共用地先行取得 事業特別会計	(4,183,192) 5,140,300	(7,986,192) 9,383,300
7 簡易水道事業会計	1,572,434	1,683,516
8 下水道事業会計	(73,160,452) 73,247,732	(75,664,313) 75,990,241
合計	(338,192,731) 356,421,352	(336,861,615) 358,069,967

() は、満期一括償還に係る積立てと取崩しを反映した額。

一般会計、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得事業特別
換えの額を含む。

現在高並びに令和6年度末
現在高の見込みに関する調書

令和7年度中の増減見込み		令和7年度末
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円 34,217,296	千円 (30,924,503) 29,167,910	千円 (249,889,323) 271,131,232
0	3,592	10,353
0	81,729	734,973
50,000	525,830	2,562,701
984,304	267,770	1,778,420
9,573,800	(2,784,800) 4,182,800	(14,775,192) 14,774,300
237,200	65,257	1,855,459
7,419,000	(5,563,188) 5,223,448	(77,520,125) 78,185,793
52,481,600	(40,216,669) 39,518,336	(349,126,546) 371,033,231

会計及び下水道事業会計の起債見込額及び元金償還見込額は、公債管理特別会計における借

令和7年度相模原市
簡易水道事業会計予算

令和7年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	998 戸
2 年間総給水量	378,234 m ³
3 一日平均給水量	1,036 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	237,384 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		329,318 千円
第1項 営業収益		41,793 千円
第2項 営業外収益		287,525 千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		356,317 千円
第1項 営業費用		344,127 千円
第2項 営業外費用		12,040 千円
第3項 特別損失		50 千円
第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,441千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		237,200 千円
第1項 企業債		237,200 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		302,641 千円
第1項 建設改良費		237,384 千円
第2項 企業債償還金		65,257 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道 建設費充当	千円 237,200	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和7年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
合 計	237,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 84,952 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,783千円である。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			千円 329,318	
	1 営業収益		41,793	
		1 給水収益	41,722	水道料金
		99 その他の営業収益	71	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		287,525	
		1 受取利息及び配当金	2	受取利息の収入
		2 水道利用金加入金	264	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	185,783	一般会計補助金
		51 長期前受金戻入	83,556	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	17,920	消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 事業費用			千円 356,317	
	1 営業費用		344,127	
		1 原水及び 浄水費	44,109	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費
		6 配水及び 給水費	26,992	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費
		36 業務費	5,422	水道料金の徴収等に要する経費
		41 総係費	91,983	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	175,621	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		12,040	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,040	企業債の利息
	3 特別損失		50	
		31 過年度 損益修正損	50	水道料金過誤納還付金
	4 予備費		100	
		91 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的収入			千円 237,200	
	1 企業債		237,200	
		1 建設企業債	237,200	簡易水道整備等に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道 資本的支出			千円 302,641	
	1 建設改良費		237,384	
		1 建設改良費	237,384	簡易水道整備に要する経費
	2 企業債償還金		65,257	
		1 企業債償還金	65,257	企業債の元金償還に要する経費

令和7年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 40,538,530
	減価償却費	175,621,000
	長期前受金戻入額	△ 83,556,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,061,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	428,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,243,249
	未払金の増減額 (△は減少)	23,206,397
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	12,040,000
	小計	85,016,618
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 12,040,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,978,618
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 181,385,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,385,182
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	237,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,257,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	171,943,000
	資金増加額 (△は減少額)	63,536,436
	資金期首残高	231,394,148
	資金期末残高	294,930,584

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(4) 8	2,786	34,240	33,199
前 年 度	6	(4) 8	2,666	33,990	30,802
比 較	0	(0) 0	120	250	2,397

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
67,458	14,394	81,852	
2,767	333	3,100	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,374	3,764	0	972	0
	前 年 度	2,314	3,740	0	790	0
	比 較	60	24	0	182	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
11,793	11,134	0	2,289	0
10,789	9,929	0	2,340	0
1,004	1,205	0	△ 51	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	181	0	672	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	△ 19	0	△ 8	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(0) 8	152	34,240	32,369
前 年 度	6	(0) 8	152	33,990	29,933
比 較	0	(0) 0	0	250	2,436

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,374	3,764	0	972	0
	前 年 度	2,314	3,740	0	790	0
	比 較	60	24	0	182	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	181	0	672	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	△ 19	0	△ 8	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4	2,634	—	830
前 年 度	4	2,514	—	869
比 較	0	120	—	△ 39

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	451	379
	前 年 度	495	374
	比 較	△ 44	5

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
66,761	14,391	81,152	
64,075	14,077	78,152	
2,686	314	3,000	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
11,342	10,755	0	2,289	0
10,294	9,555	0	2,340	0
1,048	1,200	0	△ 51	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
3,464	336	3,800	
3,383	317	3,700	
81	19	100	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	250	昇給に伴う増額分	358
		給与改定に伴う増額分	968
		その他の増減分	△ 1,076
職 員 手 当	2,436	昇給に伴う増額分	205
		給与改定に伴う増額分	552
		制度改正に伴う増額分	598
		その他の増減分	1,081

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和6年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 279	制度改正実施時期 令和6年12月1日
勤勉手当改正分 319	
扶 養 手 当 60	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 135	
通 勤 手 当 182	
期 末 手 当 444	
勤 勉 手 当 608	
時 間 外 勤 務 手 当 △ 51	
休 日 勤 務 手 当 △ 19	
住 居 手 当 △ 8	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	318,125 円
	平均給与月額	382,735 円
	平均年齢	41 歳 5 月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	315,463 円
	平均給与月額	369,138 円
	平均年齢	41 歳 8 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	187,400 円	一般職	188,000 円
大学卒	219,900 円	総合職 一般職	230,000 円 220,000 円

ウ 級別職員数(令和7年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 0	(0.0) 0.0
5級	(0) 2	(0.0) 25.0
4級	(0) 2	(0.0) 25.0
3級	(0) 2	(0.0) 25.0
2級	(0) 2	(0.0) 25.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 8	(0.0) 100

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	6	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	5	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	75.0	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	7	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	6	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	87.5	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12%	
支給対象職員数	8人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和7年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	13,787,965	
ロ	建物	211,812,725	
	減価償却累計額	△ 34,277,552	177,535,173
ハ	構築物	3,772,514,328	
	減価償却累計額	△ 665,733,299	3,106,781,029
ニ	機械及び装置	878,012,569	
	減価償却累計額	△ 363,935,879	514,076,690
ホ	建設仮勘定	24,260,000	
	有形固定資産合計		3,836,440,857
(2)	無形固定資産		
イ	ソフトウェア	2,544,000	
	無形固定資産合計		2,544,000
	固定資産合計		3,838,984,857
2	流動資産		
(1)	現金預金	294,930,584	
(2)	未収金	25,160,010	
	貸倒引当金	△ 852,000	24,308,010
	流動資産合計		319,238,594
	資 産 合 計		4,158,223,451

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,713,986,337	
	企業債合計		1,713,986,337
	固定負債合計		1,713,986,337
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	82,173,626	
	企業債合計		82,173,626
(2)	未払金		33,581,283
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	7,534,000	
	引当金合計		7,534,000
(4)	預り金		1,195,371
	流動負債合計		124,484,280
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	2,134,728,680	
	収益化累計額	△ 509,947,660	1,624,781,020
ロ	国庫補助金	662,717,172	
	収益化累計額	△ 138,603,136	524,114,036
ハ	負担金	60,000	
	収益化累計額	△ 19,842	40,158
	繰延収益合計		2,148,935,214
	負 債 合 計		3,987,405,831

資 本 の 部

6	資本金		235,198,341
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	64,380,721	
	利益剰余金合計		△ 64,380,721
	剰余金合計		△ 64,380,721
	資 本 合 計		170,817,620
	負 債 資 本 合 計		4,158,223,451

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,796,160千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易水道事業	藤野簡易水道事業	合計
営業収益	18,157	19,843	38,000
営業費用	144,515	191,566	336,081
営業損益	△ 133,689	△ 164,392	△ 298,081
経常損益	△ 81,078	40,539	△ 40,539
セグメント資産	1,828,408	2,329,815	4,158,223
セグメント負債	1,595,308	2,392,098	3,987,406
その他の項目			
他会計繰入金	50,000	135,783	185,783
減価償却費	88,583	87,038	175,621
固定資産の増加	△ 17,988	23,752	5,764

令和6年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,982,727		
(2) その他営業収益	<u>150,000</u>	24,132,727	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	45,249,890		
(2) 配水及び給水費	19,822,831		
(3) 業務費	4,219,381		
(4) 総係費	88,703,420		
(5) 減価償却費	<u>163,613,000</u>	<u>321,608,522</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 297,475,795
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 水道利用加入金	428,571		
(3) 他会計補助金	214,632,000		
(4) 長期前受金戻入	89,929,000		
(5) 雑収益	<u>1,000</u>	304,992,571	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>14,002,000</u>	<u>14,002,000</u>	<u>290,990,571</u>
経常利益 (△は経常損失)			△ 6,485,224
当年度純利益			△ 6,485,224
前年度繰越欠損金			17,356,967
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>23,842,191</u></u>

令和6年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		13,787,965	
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	△ 28,564,552	183,248,173	
ハ 構築物	3,667,535,055		
減価償却累計額	△ 555,847,299	3,111,687,756	
ニ 機械及び装置	797,911,660		
減価償却累計額	△ 304,761,879	493,149,781	
ホ 建設仮勘定		27,955,000	
有形固定資産合計		3,829,828,675	
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		3,392,000	
無形固定資産合計		3,392,000	
固定資産合計		3,833,220,675	
2 流動資産			
(1) 現金預金		231,394,148	
(2) 未収金	21,916,761		
貸倒引当金	△ 424,000	21,492,761	
流動資産合計		252,886,909	
資 産 合 計		4,086,107,584	

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,558,960,612		
企業債合計		1,558,960,612	
固定負債合計			1,558,960,612
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,256,351		
企業債合計		65,256,351	
(2) 未払金		10,374,886	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,473,000		
引当金合計		6,473,000	
(4) 預り金		1,195,371	
流動負債合計			83,299,608
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,134,728,680		
収益化累計額	△ 448,816,660	1,685,912,020	
ロ 国庫補助金	662,717,172		
収益化累計額	△ 116,182,136	546,535,036	
ハ 負担金	60,000		
収益化累計額	△ 15,842	44,158	
繰延収益合計			2,232,491,214
負 債 合 計			3,874,751,434

資 本 の 部

6 資本金			235,198,341
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	23,842,191		
利益剰余金合計		△ 23,842,191	
剰余金合計			△ 23,842,191
資 本 合 計			211,356,150
負 債 資 本 合 計			4,086,107,584

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,624,217千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,520	18,613	24,133
営業費用	138,948	182,661	321,609
営業損益	△ 133,428	△ 164,048	△ 297,476
経常損益	△ 13,310	6,825	△ 6,485
セグメント資産	1,844,583	2,241,525	4,086,108
セグメント負債	1,669,019	2,205,732	3,874,751
その他の項目			
他会計繰入金	50,000	164,632	214,632
減価償却費	82,526	81,087	163,613
固定資産の増加	△ 29,617	△ 35,926	△ 65,543

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業収益	329,318	347,243	△ 17,925
	1		営業収益	41,793	26,179	15,614
		1	給水収益	41,722	26,028	15,694
		99	その他営業収益	71	151	△ 80
	2		営業外収益	287,525	321,064	△ 33,539
		1	受取利息及び配当金	2	2	0
		2	水道利用加入金	264	268	△ 4
		21	他会計補助金	185,783	214,632	△ 28,849
		51	長期前受金戻入	83,556	89,929	△6,373
		99	雑収益	17,920	16,233	1,687
合 計				329,318	347,243	△17,925

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	水道料金	水道料金収入
	41,722	
01	手数料	給水装置工事検査手数料等
	71	
01	預金利息	受取利息の収入
	2	
01	水道利用加入金	新設及び増径給水申込加入金
	264	
01	一般会計補助金	簡易水道事業に対する一般会計補助金
	185,783	
01	有形固定資産 長期前受金戻入	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	83,556	
21	消費税還付金	
	17,919	
99	雑収益	
	1	
合 計		
	329,318	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	356,317	347,243	9,074
	1		営業費用	344,127	333,091	11,036
		1	原水及び浄水費	44,109	52,058	△7,949
	6		配水及び給水費	26,992	24,542	2,450
		36	業務費	5,422	5,082	340

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	1,100	備消耗品費
21	17,760	光熱水費 電気料金
31	11,859	修繕費 施設修繕料等
33	420	通信運搬費 電話料
35	44	手数料
37	12,770	委託料 施設等管理運営委託料等
41	156	賃借料 土地賃借料等
15	200	備消耗品費
17	1,684	材料費 量水器等
21	1,900	光熱水費 電気料金
31	950	修繕費 施設修繕料
33	560	通信運搬費 電話料
37	21,688	委託料 施設等維持補修委託料等
41	10	賃借料 土地賃借料
15	200	備消耗品費
29	150	印刷製本費 財務事務等帳票印刷
35	602	手数料 水道料金収納取扱に係る手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	91,983	95,661	△3,678

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37 委託料	3,870	事務作業等委託料
47 負担金	600	データ伝送負担金等
01 給料	34,240	
03 職員手当等	10,272	
04 期末手当	6,001	
05 勤勉手当	5,841	
07 報酬	2,806	簡易水道事業審議会委員等報酬
09 法定福利費	13,114	
13 旅費	248	普通旅費等
15 備消耗品費	150	
27 燃料費	560	
29 印刷製本費	210	
31 修繕費	200	
33 通信運搬費	30	郵便料
37 委託料	1,133	事務作業等委託料
39 使用料	20	
41 賃借料	1,451	会議室賃借料等
47 負担金	7,250	年会費等
53 食糧費	3	
55 保険料	67	
57 公課費	1	
81 貸倒引当金繰入額	852	
83 賞与引当金繰入額	7,534	賞与引当金、法定福利引当金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	175,621	155,748	19,873
	2		営業外費用	12,040	14,002	△1,962
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	12,040	14,002	△1,962
	3		特別損失	50	50	0
		31	過年度損益修正損	50	50	0
	4		予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				356,317	347,243	9,074

節		予定額	説 明
01	有形固定資産 減価償却費	174,773	
11	無形固定資産 減価償却費	848	
01	企業債利息	12,038	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正損	50	水道料金過誤納還付金等
91	予備費	100	
合 計		356,317	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道資本的収入	237,200	164,600	72,600
	1		企業債	237,200	164,600	72,600
		1	建設企業債	237,200	164,600	72,600
合 計				237,200	164,600	72,600

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	237,200	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計		237,200	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道資本の支出	302,641	227,480	75,161
	1		建設改良費	237,384	173,962	63,422
		1	建設改良費	237,384	173,962	63,422
	2		企業債償還金	65,257	53,518	11,739
		1	企業債償還金	65,257	53,518	11,739
合 計				302,641	227,480	75,161

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	73,294	簡易水道施設建設委託料
49	164,090	簡易水道施設整備費
01	65,257	企業債償還金
合 計		302,641

令和7年度相模原市
下水道事業会計予算

令和7年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	701,937人
2	主要な建設改良事業	
	(1)公共下水道整備事業(管渠)	7,631,249千円
	(2)公共下水道整備事業(ポンプ場)	235,314千円
	(3)農業集落排水整備事業(管渠)	8,176千円
	(4)市設置高度処理型浄化槽整備事業	1,004,532千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	15,863,477千円
	第1項 公共下水道営業収益	11,203,839千円
	第2項 公共下水道営業外収益	4,659,638千円
第2款	農業集落排水事業収益	32,516千円
	第1項 農業集落排水営業収益	2,661千円
	第2項 農業集落排水営業外収益	29,855千円
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	264,144千円
	第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	51,547千円
	第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	212,597千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,796,787千円
第1項 公共下水道営業費用	14,691,322千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,075,465千円
第3項 公共下水道予備費	30,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	67,104千円
第1項 農業集落排水営業費用	65,847千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,257千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	573,551千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	557,577千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	15,974千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,178,961千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道資本的収入	8,628,852千円
第1項 公共下水道企業債	6,744,400千円
第2項 公共下水道他会計負担金	280,320千円
第3項 公共下水道分担金	21,740千円
第4項 公共下水道負担金	52,110千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,275,498千円
第6項 公共下水道県補助金	234,948千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	19,836千円
第2款 農業集落排水資本的収入	8,050千円
第1項 農業集落排水企業債	7,900千円
第2項 農業集落排水分担金	150千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	1,011,973千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	593,700千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	9,590千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	111,486千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	297,197千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	13,721,745千円
第1項 公共下水道建設改良費	7,866,563千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	458,377千円
第3項 公共下水道企業債償還金	5,396,805千円
第2款 農業集落排水資本的支出	21,324千円
第1項 農業集落排水建設改良費	8,176千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	13,148千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	1,084,767千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	1,004,532千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	80,235千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費		千円		千円
		上鶴間地区雨水管整備事業	622,102	7 8	246,867 375,235
		下水道施設耐震化事業(令和7年度設定分)	2,371,311	7 8	1,489,527 881,784
		大野台系統整備事業	212,995	7 8	93,510 119,485
		氷川幹線整備事業	259,750	7 8	135,070 124,680
		ポンプ場長寿命化事業(令和7年度設定分)	685,740	7 8	137,148 548,592

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり定める。

事項	期間	限度額
下水道管路施設維持管理事業	令和7年度	千円 0
	令和8年度から令和11年度まで	2,200,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 6,293,800	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和7年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	347,600			
農業集落排水建設費充当	7,900			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	593,700			
下水道事業特別措置分公債費充当	103,000			
合計	7,346,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1)営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 816,786千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、4,447,000千円である。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

下水道事業会計 予算に関する説明書

令和7年度相模原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円 15,863,477	
	1 公共下水道営業収益		11,203,839	
		1 下水道料	9,355,968	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,846,761	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	1,110	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,659,638	
		1 受取利息及び配当金	42	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,211,108	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	11,900	公共下水道施設管理に係る交付金
		51 長期前受金戻入	2,421,139	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	15,449	下水道用地の占有料等
2 農業集落排水事業収益			32,516	
	1 農業集落排水営業収益		2,661	
		1 下水道料	2,661	下水道使用料
	2 農業集落排水営業外収益		29,855	
		11 他会計負担金	13,336	汚水処理費に対する一般会計負担金
		41 県補助金	327	農業集落排水施設管理に係る交付金
		51 長期前受金戻入	16,192	減価償却に伴う長期前受金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益 事 業 収 益			千円 264,144	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益		51,547	
		1 下 水 道 料	51,547	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 収 益 営 業 外 収 益		212,597	
		11 他 会 計 負 担 金	95,475	汚水処理費に対する一般 会計負担金
		41 県 補 助 金	150	市設置高度処理型浄化槽 普及啓発に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	116,972	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 15,796,787	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		14,691,322	
		1 管 渠 費	883,177	管渠等の維持管理に要す る経費
		6 ポ ン プ 場 費	397,926	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,422,268	流域下水道維持管理負担 金に要する経費
		31 普 及 指 導 費	2,383	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	533,928	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	552,001	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	8,885,548	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	14,091	固定資産の除却費
		2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,075,465
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		835,465	企業債及び一時借入金の 利息等
	21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		240,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
		91 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 67,104	
	1 農業集落排水営業費用		65,847	
		1 管 渠 費	19,501	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	17,143	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	197	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	74	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	28,310	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	122	固定資産の除却費
	2 農業集落排水営業外費用		1,257	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,257	企業債の利息
3 市設高度処理浄化槽事業費用			573,551	
	1 市設高度処理浄化槽営業費用		557,577	
		16 浄化槽費	325,243	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	8,370	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	24,500	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	198,964	固定資産の減価償却費
	2 市設高度処理浄化槽営業外費用		15,974	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,974	企業債の利息

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的収入			千円 8,628,852	
	1 公共下水道企業債		6,744,400	
		1 建設企業債	6,641,400	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	103,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道他会計負担金		280,320	
		1 他会計負担金	280,320	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道分担金		21,740	
		1 その他受益者分担金	21,740	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道負担金		52,110	
		1 その他受益者負担金	52,110	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道国庫補助金		1,275,498	
		1 国庫補助金	1,275,498	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道県補助金		234,948	
		1 県補助金	234,948	公共下水道整備に係る交付金
7 公共下水道その他資本的収入		19,836		
	99 その他資本的収入	19,836	移設補償金等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 8,050	
	1 農業集落排水 企業債		7,900	
		1 建設企業債	7,900	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			1,011,973	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		593,700	
		1 建設企業債	593,700	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		9,590	
		1 その他 受益者分担金	9,590	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		111,486	
		1 国庫補助金	111,486	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		297,197	
1 県補助金		297,197	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円 13,721,745	
	1 公共下水道 建設改良費		7,866,563	
		1 管渠事業費	7,631,249	管渠等の整備に要する経 費
		11 ポンプ場 事業費	235,314	ポンプ場施設の整備に要 する経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		458,377	
		1 有形固定資産 購入費	37,211	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11 無形固定資産 購入費	421,166	流域下水道事業施設利用 権等の購入に要する経費
	3 公共下水道 企業債償還金		5,396,805	
1 企業債償還金		5,396,805	企業債の元金償還に要す る経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 21,324	
	1 農業集落排水 建設改良費		8,176	
		1 管渠事業費	8,176	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		13,148	
		1 企業債償還金	13,148	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			1,084,767	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		1,004,532	
		31 浄化槽事業費	1,004,532	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		80,235	
		1 企業債償還金	80,235	企業債の元金償還に要する経費

令和7年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 351,338,462
減価償却費	9,112,822,000
引当金の増減額 (△は減少)	23,984,000
長期前受金戻入額	△ 2,550,182,671
受取利息及び受取配当金	△ 42,000
支払利息	852,596,000
有形固定資産除却損	14,213,000
未収金の増減額 (△は増加)	700,535,983
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,602,068,540</u>
小計	6,200,519,310
利子及び配当金の受取額	42,000
利子の支払額	<u>△ 852,596,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,347,965,310

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,836,682,547
無形固定資産の取得による支出	△ 382,878,183
国庫補助金等による収入	1,520,020,250
受益者負担金等による収入	97,386,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>280,320,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,321,834,480

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,346,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,490,188,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855,812,000

資金増加額 (△は減少額)	1,881,942,830
資金期首残高	<u>6,657,273,674</u>
資金期末残高	8,539,216,504

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(17) 83	22,649	343,900	311,039
前 年 度	15	(17) 85	18,613	335,270	299,778
比 較	0	(0) △ 2	4,036	8,630	11,261

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
677,588	139,198	816,786	
653,661	130,284	783,945	
23,927	8,914	32,841	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	10,200	41,825	408	8,080	0
	前 年 度	10,736	41,790	0	8,650	0
	比 較	△ 536	35	408	△ 570	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
104,458	85,508	7,200	44,200	0
89,938	83,284	7,930	47,100	0
14,520	2,224	△ 730	△ 2,900	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	590	0	7,940	0
	前 年 度	130	1,100	0	8,610	0
	比 較	0	△ 510	0	△ 670	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
500	0
510	0
△ 10	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(4) 83	1,386	343,900	299,500
前 年 度	15	(4) 85	945	335,270	291,350
比 較	0	(0) △ 2	441	8,630	8,150

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	10,200	41,825	408	8,080	0
	前年度	10,736	41,790	0	8,650	0
	比 較	△ 536	35	408	△ 570	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	590	0	7,940	0
	前年度	130	1,100	0	8,610	0
	比 較	0	△ 510	0	△ 670	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	13	21,263	—	11,539
前 年 度	13	17,668	—	8,428
比 較	0	3,595	—	3,111

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	6,271	5,268
	前年度	4,650	3,778
	比 較	1,621	1,490

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
644,786	134,600	779,386	
627,565	127,380	754,945	
17,221	7,220	24,441	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
98,187	80,240	7,200	44,200	0
85,288	79,506	7,930	47,100	0
12,899	734	△ 730	△ 2,900	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
500	0
510	0
△ 10	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
32,802	4,598	37,400	
26,096	2,904	29,000	
6,706	1,694	8,400	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	8,630	昇給に伴う増額分	3,881
		給与改定に伴う増額分	9,726
		その他の増減分	△ 4,977
職 員 手 当	8,150	昇給に伴う増額分	2,216
		給与改定に伴う増額分	5,552
		制度改正に伴う増額分	5,556
		その他の増減分	△ 5,174

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和6年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
初任給調整手当改正分 408	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 2,738	制度改正実施時期 令和6年12月1日
勤勉手当改正分 2,410	制度改正実施時期 令和6年12月1日
扶 養 手 当 △ 536 地 域 手 当 △ 1,598 通 勤 手 当 △ 570 期 末 手 当 6,827 勤 勉 手 当 △ 4,477 管 理 職 手 当 △ 730 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,900 休 日 勤 務 手 当 △ 510 住 居 手 当 △ 670 管理職員特別勤務手当 △ 10	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	317,019 円
	平均給与月額	381,293 円
	平均年齢	40 歳 8 月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	302,551 円
	平均給与月額	356,367 円
	平均年齢	39 歳 10 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	187,400 円	一般職	188,000 円
大学卒	219,900 円	総合職 一般職	230,000 円 220,000 円

ウ 級別職員数(令和7年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構 成 比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 1	(0.0) 1.2
6級	(0) 8	(0.0) 9.8
5級	(0) 11	(0.0) 13.4
4級	(0) 18	(0.0) 22.0
3級	(3) 29	(100) 35.3
2級	(0) 6	(0.0) 7.3
1級	(0) 9	(0.0) 11.0
計	(3) 82	(100) 100

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	83	人	
	昇給に係る職員数 (B)	70	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	54	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	84.3	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	85	人	
	昇給に係る職員数 (B)	70	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	54	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	82.4	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12%	
支給対象職員数	83人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	11.8 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
初任給調整手当	土 木 職	10,000 円を限度	—
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下 水道資 本の支 出	公共下 水道建 設改良 費	上鶴間地区雨水管整備事業	7	246,867	0	246,800	0	67
			8	375,235	0	375,200	0	35
			計	622,102	0	622,000	0	102
		下水道施設耐震化事業(令和6年度設定分)	6	970,327	352,576	617,600	0	151
			7	578,475	209,806	368,600	0	69
			計	1,548,802	562,382	986,200	0	220
		下水道施設耐震化事業(令和7年度設定分)	7	1,489,527	578,786	910,600	0	141
			8	881,784	369,541	512,200	0	43
			計	2,371,311	948,327	1,422,800	0	184
		大野台系統整備事業	7	93,510	0	93,500	0	10
			8	119,485	0	119,400	0	85
			計	212,995	0	212,900	0	95

令和5年度末 までの支払義 務発生額	令和6年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和7年度支 払義務発生予 定額	令和7年度末 までの支払義 務発生予定額	令和8年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	246,867	246,867	—	39.7	
—	—	—	—	375,235	60.3	
—	—	246,867	246,867	375,235	100.0	
—	970,327	—	970,327	—	62.7	
—	—	578,475	578,475	—	37.3	
—	970,327	578,475	1,548,802	—	100.0	
—	—	1,489,527	1,489,527	—	62.8	
—	—	—	—	881,784	37.2	
—	—	1,489,527	1,489,527	881,784	100.0	
—	—	93,510	93,510	—	43.9	
—	—	—	—	119,485	56.1	
—	—	93,510	93,510	119,485	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	氷川幹線整備事業		千円	千円	千円	千円	千円
			7	135,070	48,000	85,800	1,200	70
			8	124,680	45,000	78,400	1,200	80
		計	259,750	93,000	164,200	2,400	150	
		ポンプ場長寿命化事 業(令和7年度設定 分)	7	137,148	53,000	84,100	0	48
			8	548,592	189,000	359,500	0	92
計	685,740		242,000	443,600	0	140		

令和5年度末 までの支払義 務発生額	令和6年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和7年度支 払義務発生予 定額	令和7年度末 までの支払義 務発生予定額	令和8年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	135,070	135,070	—	52.0	
—	—	—	—	124,680	48.0	
—	—	135,070	135,070	124,680	100.0	
—	—	137,148	137,148	—	20.0	
—	—	—	—	548,592	80.0	
—	—	137,148	137,148	548,592	100.0	

債務負担行為

事項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
企業会計システム 運用・保守経費	千円 55,770	3	千円 12,084
深堀ポンプ場ほか 維持管理事業 (公共下水道)	607,300	1	0
下水道管路施設 維持管理事業	2,200,000		

に関する調書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額 期間	金額	左の財源内訳			
		国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
4	千円 43,686	千円 0	千円 0	千円 43,686	千円 0
2	607,300	0	0	607,300	0
5	2,200,000	36,000	0	2,164,000	0

令和7年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 371,539,945</u>	594,372,132	
ハ 構築物	307,112,564,375		
減価償却累計額	<u>△ 99,644,645,315</u>	207,467,919,060	
ニ 機械及び装置	4,563,861,871		
減価償却累計額	<u>△ 2,420,034,131</u>	2,143,827,740	
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371		
減価償却累計額	<u>△ 6,870,709</u>	647,662	
ヘ リース資産	85,757,127		
減価償却累計額	<u>△ 47,354,490</u>	38,402,637	
ト 建設仮勘定		1,932,823,000	
有形固定資産合計		<u>224,036,282,766</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		12,763,721,703	
ロ ソフトウェア		<u>118,244,546</u>	
無形固定資産合計		12,881,966,249	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計		<u>13,690,000</u>	
固定資産合計		<u>236,931,939,015</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,539,216,504	
(2) 未収金	2,465,593,442		
貸倒引当金	<u>△ 32,918,337</u>	2,432,675,105	
(3) 前払金		768,242,363	
(4) その他流動資産		<u>265,254</u>	
流動資産合計		<u>11,740,399,226</u>	
資 産 合 計		<u>248,672,338,241</u>	

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,965,962,560		
企業債合計		71,965,962,560	
(2) リース債務		52,935,057	
固定負債合計		<u>124,901,020</u>	72,018,897,617
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,718,531,000		
企業債合計		5,718,531,000	
(2) リース債務		30,461,628	
(3) 未払金		1,614,606,280	
イ 賞与引当金	49,953,000		
引当金合計		49,953,000	
(4) 預り金		<u>19,847,778</u>	
流動負債合計		<u>7,438,338,686</u>	7,433,399,686
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	17,388,253,223		
収益化累計額	<u>△ 6,287,489,013</u>	11,100,764,210	
ロ 国庫補助金	50,591,951,070		
収益化累計額	<u>△ 14,304,255,866</u>	36,287,695,204	
ハ 県補助金	14,355,178,851		
収益化累計額	<u>△ 3,441,425,809</u>	10,913,753,042	
ニ 他会計負担金	13,435,340,906		
収益化累計額	<u>△ 13,435,340,906</u>	0	
ホ 受益者負担金等	8,087,580,021		
収益化累計額	<u>△ 2,915,924,336</u>	5,171,655,685	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	<u>△ 33,296,830</u>	0	
繰延収益合計		<u>63,473,868,141</u>	63,473,868,141
負 債 合 計		<u>142,926,165,444</u>	

注 記

資 本 の 部

(単位 円)

6 資本金			99,580,980,841
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		959,819,206	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,009,817,223		
ロ 利益積立金	195,555,527		
利益剰余金合計		5,205,372,750	
剰余金合計			6,165,191,956
資 本 合 計			105,746,172,797
負 債 資 本 合 計			248,672,338,241

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,802,653千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,345,280 円
1年超	9,483,670 円
計	13,828,950 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,353,296	2,419	46,861	10,402,576
営業費用	14,293,792	62,507	527,383	14,883,682
営業損益	△ 3,940,496	△ 60,088	△ 480,522	△ 4,481,106
経常損益	△ 35,950	△ 31,490	△ 283,898	△ 351,338
セグメント資産	241,989,634	548,996	6,133,708	248,672,338
セグメント負債	135,997,795	488,514	6,439,856	142,926,165
その他の項目				
他会計繰入金	4,338,189	13,336	95,475	4,447,000
減価償却費	8,885,548	28,310	198,964	9,112,822
固定資産の増加	△ 1,284,763	△ 20,999	719,801	△ 585,961

令和6年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,561,083,638		
(2) 他会計負担金	1,792,008,000		
(3) その他営業収益	<u>1,350,000</u>	10,354,441,638	
2 営業費用			
(1) 管渠費	885,445,829		
(2) ポンプ場費	321,630,004		
(3) 処理場費	16,196,913		
(4) 浄化槽費	253,161,820		
(5) 流域下水道管理費	2,929,044,546		
(6) 普及指導費	7,014,183		
(7) 業務費	524,916,462		
(8) 総係費	573,470,828		
(9) 減価償却費	8,971,060,000		
(10) 資産減耗費	17,796,000		
(11) 予備費	<u>30,000,000</u>	14,529,736,585	
営業利益 (△は営業損失)			△ 4,175,294,947
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,070,068,000		
(2) 国庫補助金	5,000,000		
(3) 県補助金	477,000		
(4) 長期前受金戻入	2,507,979,000		
(5) 雑収益	<u>53,435,936</u>	4,636,959,936	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	914,771,000	914,771,000	3,722,188,936
経常利益 (△は経常損失)			<u>△ 453,106,011</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 453,106,011
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>453,106,011</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和6年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 341,247,945</u>	624,664,132	
ハ 構築物	298,318,369,366		
減価償却累計額	<u>△ 91,428,638,315</u>	206,889,731,051	
ニ 機械及び装置	4,677,554,871		
減価償却累計額	<u>△ 2,169,825,131</u>	2,507,729,740	
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371		
減価償却累計額	<u>△ 6,646,709</u>	871,662	
ヘ リース資産	79,866,218		
減価償却累計額	<u>△ 39,915,490</u>	39,950,728	
ト 建設仮勘定		<u>2,475,233,000</u>	
有形固定資産合計			224,396,470,848
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,001,413,066	
ロ ソフトウエア		<u>106,326,000</u>	
無形固定資産合計			13,107,739,066
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>13,690,000</u>	
投資その他資産合計			<u>13,690,000</u>
固定資産合計			237,517,899,914
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,657,273,674	
(2) 未収金	2,708,602,888		
貸倒引当金	<u>△ 37,082,337</u>	2,671,520,551	
(3) 前払金		768,242,363	
(4) その他流動資産		<u>265,254</u>	
流動資産合計			<u>10,097,301,842</u>
資産合計			<u><u>247,615,201,756</u></u>

負債の部		(単位 円)	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	70,338,493,560	
	企業債合計		70,338,493,560
(2)	リース債務		18,596,685
	固定負債合計		70,357,090,245
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,490,188,000	
	企業債合計		5,490,188,000
(2)	リース債務		17,501,628
(3)	未払金		1,776,157,040
イ	賞与引当金	49,953,000	
	引当金合計		49,953,000
(4)	預り金		19,847,778
	流動負債合計		7,353,647,446
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	17,388,253,223	
	収益化累計額	△ 5,791,668,013	11,596,585,210
ロ	国庫補助金	49,204,967,070	
	収益化累計額	△ 13,104,206,866	36,100,760,204
ハ	県補助金	13,823,033,851	
	収益化累計額	△ 3,106,720,809	10,716,313,042
ニ	他会計負担金	13,155,020,906	
	収益化累計額	△ 13,155,020,906	0
ホ	受益者負担金等	8,069,931,015	
	収益化累計額	△ 2,677,309,336	5,392,621,679
ヘ	その他	33,296,830	
	収益化累計額	△ 32,624,159	672,671
	繰延収益合計		63,806,952,806
	負債合計		141,517,690,497

資本の部		(単位 円)	
6	資本金		99,580,980,841
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	959,819,206	
	資本剰余金合計		959,819,206
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	5,009,817,223	
ロ	利益積立金	546,893,989	
	利益剰余金合計		5,556,711,212
	剰余金合計		6,516,530,418
	資本合計		106,097,511,259
	負債資本合計		247,615,201,756

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、33,971,249千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,538,800 円
1年超	13,828,950 円
計	18,367,750 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,305,412	2,402	46,628	10,354,442
営業費用	14,003,144	53,120	473,473	14,529,737
営業損益	△ 3,697,732	△ 50,718	△ 426,845	△ 4,175,295
経常損益	△ 192,955	△ 23,787	△ 236,364	△ 453,106
セグメント資産	241,694,359	569,993	5,350,850	247,615,202
セグメント負債	135,383,183	513,065	5,621,442	141,517,690
その他の項目				
他会計繰入金	4,034,685	11,752	83,563	4,130,000
減価償却費	8,753,672	27,309	190,079	8,971,060
固定資産の増加	△ 128,831	△ 79	717,281	588,371

1 予算事項別明細

収益的収入
収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,863,477	15,520,587	342,890
	1		公共下水道 営業収益	11,203,839	11,156,617	47,222
		1	下水道使用料	9,355,968	9,363,259	△ 7,291
		11	雨水処理負担金	1,846,761	1,792,008	54,753
		99	その他営業収益	1,110	1,350	△ 240
	2		公共下水道 営業外収益	4,659,638	4,363,970	295,668
		1	受取利息及び配当金	42	39	3
		11	他会計負担金	2,211,108	1,974,753	236,355

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,355,968	下水道使用料収入
01	1,846,761	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	1,110	証明手数料等
01	42	受取利息の収入
01	1,888,036	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	23,413	企業債利息に対する一般会計負担金
11	32,188	水質指導費に対する一般会計負担金
16	8,068	水洗便所等普及費に対する一般会計負担金
26	939	企業債利息に対する一般会計負担金
31	3,451	企業債利息に対する一般会計負担金
36	183	企業債利息に対する一般会計負担金
46	4,348	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	11,900	5,000	6,900
		51	長期前受金戻入	2,421,139	2,371,451	49,688
		99	雑収益	15,449	12,727	2,722
2			農業集落排水 事業収益	32,516	30,917	1,599
	1		農業集落排水 営業収益	2,661	2,642	19
		1	下水道使用料	2,661	2,642	19
	2		農業集落排水 営業外収益	29,855	28,275	1,580
		11	他会計負担金	13,336	11,752	1,584
		41	県補助金	327	327	0
		51	長期前受金戻入	16,192	16,196	△ 4
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	264,144	255,336	8,808
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	51,547	51,291	256

(単位：千円)

節	予 定 額	説 明
99	250,482	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	11,900	公共下水道事業交付金
01	2,056,593	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	280,320	減価償却に伴う長期前受金の収益化
41	234	土地使用料等
99	15,215	不明水対策負担金等
01	2,661	下水道使用料収入
01	13,336	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	327	農業集落排水事業交付金
01	16,192	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	下水道使用料	51,547	51,291	256
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	212,597	204,045	8,552
		11	他会計負担金	95,475	83,563	11,912
		41	県補助金	150	150	0
		51	長期前受金戻入	116,972	120,332	△ 3,360
合 計				16,160,137	15,806,840	353,297

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	51,547	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	95,475	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	150	浄化槽事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	116,972	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,160,137	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,796,787	15,557,448	239,339
	1		公共下水道 營業費用	14,691,322	14,387,485	303,837
		1	管渠費	883,177	951,057	△67,880

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	2,913	会計年度任用職員期末手当
05	2,445	会計年度任用職員勤勉手当
07	13,836	会計年度任用職員報酬
09	2,870	会計年度任用職員法定福利費
13	1,550	会計年度任用職員費用弁償等
15	2,540	
21	45,416	電気料金等
27	509	
29	30	
31	161,322	施設修繕料等
33	7,000	電話料
35	30	
37	486,997	施設等管理運営委託料等
39	56	
41	29,391	土地賃借料等
47	123,153	汚水相互排除維持管理負担金等
55	1,800	下水道施設損害賠償責任保険料
57	7	軽油引取税

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	397,926	353,768	44,158
		26	流域下水道管理費	3,422,268	3,221,949	200,319
		31	普及指導費	2,383	4,424	△2,041
		36	業務費	533,928	520,516	13,412

(単位：千円)

節	予定額	説 明
65	160	街美化アダプト活動費等
83	1,152	賞与引当金 繰入額 会計年度任用職員賞与引当金
15	180	備消耗品費
21	59,161	光熱水費 電気料金等
31	31,170	修繕費 施設修繕料
33	1,400	通信運搬費 電話料
35	233	手数料
37	305,744	委託料 施設等管理運営委託料等
41	38	賃借料 事務機器賃借料
47	3,422,268	流域下水道管理 事業費負担金 流域下水道維持管理負担金
13	85	旅費 普通旅費
15	306	備消耗品費
37	495	委託料 事務作業等委託料
41	423	賃借料 自動車賃借料
47	1,074	負担金 水洗便所改造等特別助成金等
04	3,427	期末手当 会計年度任用職員期末手当
05	2,873	勤勉手当 会計年度任用職員勤勉手当
07	16,576	報酬 会計年度任用職員報酬
09	3,093	法定福利費 会計年度任用職員法定福利費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	552,001	564,403	△12,402

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13 旅費	918	会計年度任用職員費用弁償等
15 備消耗品費	781	
27 燃料費	154	
29 印刷製本費	1,106	負担金・分担金等帳票印刷費
31 修繕費	50	物品等修繕料
35 手数料	50	財産調査書類発行事務手数料
37 委託料	2,772	事務作業等委託料
39 使用料	1,066	負担金・分担金システムライセンス料
41 賃借料	496	自動車賃借料等
47 負担金	478,702	公共下水道使用料徴収事務委託負担金等
65 報償費	10,366	負担金・分担金前納報奨金
81 貸倒引当金 繰入額	4,136	
83 賞与引当金 繰入額	1,212	会計年度任用職員賞与引当金
99 雑費	6,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	170,000	
03 職員手当等	53,063	
04 期末手当	40,000	
05 勤勉手当	30,990	
07 報酬	1,386	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	61,250	
13 旅費	2,846	普通旅費等
15 備消耗品費	4,000	

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,885,548	8,753,672	131,876
		51	資産減耗費	14,091	17,696	△3,605
	2		公共下水道 営業外費用	1,075,465	1,139,963	△64,498
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	835,465	899,963	△64,498
		21	消費税及び地方消費税	240,000	240,000	0

節	予 定 額	説 明
27	176	燃料費
29	1,912	印刷製本費 財務事務等帳票印刷費
31	350	修繕費 物品等修繕料
33	390	通信運搬費 電話料等
35	618	手数料 財務事務関連手数料
37	93,126	委託料 事務作業等委託料
39	119	使用料 会議会場使用料等
47	59,424	負担金 庁舎管理等負担金等
53	12	食糧費
61	4,000	研修費 職場研修費
83	28,339	賞与引当金 繰入額
01	8,276,897	有形固定資産 減価償却費
11	608,651	無形固定資産 減価償却費
01	14,091	固定資産除却費
01	829,365	企業債利息 企業債支払利息
21	5,000	一時借入金利息 一時借入金利息
31	1,100	企業債手数料 及び取扱費 企業債償還事務手数料
01	240,000	消費税及び地方 消費税

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	67,104	56,972	10,132
	1		農業集落排水 営業費用	65,847	55,628	10,219
		1	管渠費	19,501	9,701	9,800
		11	処理場費	17,143	17,815	△672
		31	普及指導費	500	500	0
		36	業務費	197	129	68

(単位：千円)

節	予定額	説 明
91	30,000	予備費
21	788	光熱水費 電気料金
31	2,523	修繕費 施設修繕料
37	16,190	委託料 施設等管理運営委託料等
21	2,253	光熱水費 電気料金等
31	3,783	修繕費 施設修繕料
33	40	通信運搬費 電話料
35	25	手数料 水質検査手数料
37	11,042	委託料 施設等管理運営等委託料等
47	500	負担金 水洗便所改造等特別助成金
35	6	手数料 W e b 口座振替受付手数料
37	3	委託料 W e b 口座振替受付委託料
47	136	負担金 郵便料負担金
65	42	報償費 分担金前納報奨金
99	10	雑費 下水道使用料還付金、還付加算金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	74	74	0
		46	減価償却費	28,310	27,309	1,001
		51	資産減耗費	122	100	22
	2		農業集落排水 営業外費用	1,257	1,344	△87
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,257	1,344	△87
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	573,551	512,236	61,315
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	557,577	498,672	58,905
		16	浄化槽費	325,243	278,278	46,965
		31	普及指導費	500	2,384	△1,884

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	10	普通旅費
15	27	
29	14	
47	23	年会費等負担金等
01	28,310	有形固定資産 減価償却費
01	122	固定資産除却費
01	1,257	企業債利息
15	150	備消耗品費
21	24,796	光熱水費
27	176	燃料費
31	29,936	修繕費
35	12,078	浄化槽法定検査等手数料
37	255,923	施設等管理運営委託料等
47	2,184	電気料金負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	8,370	5,297	3,073
		41	総係費	24,500	22,634	1,866

(単位：千円)

節	予定額	説 明
47	500	水洗便所改造等特別助成金等
04	647	会計年度任用職員期末手当
05	543	会計年度任用職員勤勉手当
07	3,124	会計年度任用職員報酬
09	751	会計年度任用職員法定福利費
13	162	会計年度任用職員費用弁償
15	10	
31	50	下水道使用料算定システム修繕料
35	17	Web口座振替受付手数料
37	7	Web口座振替受付委託料
47	1,198	郵便料負担金
65	1,585	分担金前納報奨金
83	236	会計年度任用職員賞与引当金 繰入額
99	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01	8,900	給料
03	4,070	職員手当等
04	2,500	期末手当
05	2,267	勤勉手当
09	4,050	法定福利費
13	220	普通旅費
29	593	印刷製本費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	198,964	190,079	8,885
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	15,974	13,564	2,410
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	15,974	13,564	2,410
合 計				16,437,442	16,126,656	310,786

(単位：千円)

節		予定額	説 明
47	負担金	80	郵便料負担金
83	賞与引当金 繰入額	1,820	
01	有形固定資産 減価償却費	198,964	
01	企業債利息	15,974	企業債支払利息
合 計		16,437,442	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	8,628,852	9,761,796	△1,132,944
	1		公共下水道 企業債	6,744,400	7,697,900	△953,500
		1	建設企業債	6,641,400	7,594,900	△953,500
		31	特別措置分	103,000	103,000	0
	2		公共下水道 他会計負担金	280,320	267,924	12,396
		1	他会計負担金	280,320	267,924	12,396
	3		公共下水道 分担金	21,740	19,250	2,490
		1	その他受益者分担金	21,740	19,250	2,490
	4		公共下水道 負担金	52,110	27,970	24,140
		1	その他受益者負担金	52,110	27,970	24,140
	5		公共下水道 国庫補助金	1,275,498	1,110,905	164,593

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	6,641,400	建設企業債
01	103,000	特別措置分
11	124,135	流域下水道建設費 負担金
		企業債償還金に対する一般会計負担金
21	16,593	普及特別対策経費 負担金
		企業債償還金に対する一般会計負担金
31	53,022	緊急下水道整備 特定事業経費負担金
		企業債償還金に対する一般会計負担金
41	1,420	臨時財政特例債等 負担金
		企業債償還金に対する一般会計負担金
61	85,150	下水道事業債(特別措 置分)負担金
		企業債償還金に対する一般会計負担金
01	21,740	その他受益者分担金
		下水道事業受益者分担金収入
11	52,110	その他受益者負担金
		下水道事業受益者負担金収入

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	1,275,498	1,110,905	164,593
	6		公共下水道 県補助金	234,948	615,147	△380,199
		1	県補助金	234,948	615,147	△380,199
	7		公共下水道 その他資本的収入	19,836	22,700	△2,864
		99	その他資本的収入	19,836	22,700	△2,864
2			農業集落排水 資本的収入	8,050	29,950	△21,900
	1		農業集落排水 企業債	7,900	29,800	△21,900
		1	建設企業債	7,900	29,800	△21,900
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	1,011,973	990,840	21,133
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	593,700	697,200	△103,500
		1	建設企業債	593,700	697,200	△103,500
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	9,590	7,730	1,860
		1	その他受益者分担金	9,590	7,730	1,860
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	111,486	71,292	40,194

節		予定額	説 明
01	国庫補助金	1,275,498	下水道整備事業交付金
01	県補助金	234,948	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	19,836	舗装工事等負担金
01	建設企業債	7,900	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	593,700	
01	その他受益者分担金	9,590	浄化槽事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	111,486	71,292	40,194
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	297,197	214,618	82,579
		1	県補助金	297,197	214,618	82,579
合 計				9,648,875	10,782,586	△1,133,711

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	国庫補助金	111,486	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	297,197	浄化槽整備事業交付金
合 計		9,648,875	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		公共下水道 固定資産購入費	458,377	610,057	△151,680
		1	有形固定資産購入費	37,211	98,968	△61,757
		11	無形固定資産購入費	421,166	511,089	△89,923
	3		公共下水道 企業債償還金	5,396,805	5,848,305	△451,500
		1	企業債償還金	5,396,805	5,848,305	△451,500
	2		農業集落排水 資本的支出	21,324	43,759	△22,435
		1	農業集落排水 建設改良費	8,176	30,063	△21,887
		1	管渠事業費	8,176	30,063	△21,887
	2		農業集落排水 企業債償還金	13,148	13,696	△548
		1	企業債償還金	13,148	13,696	△548
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	1,084,767	1,050,228	34,539

(単位：千円)

節		予定額	説 明
13	旅費	500	普通旅費
37	委託料	63,379	建設事業設計委託料
49	工事請負費	171,435	ポンプ場設備更新工事費等
01	土地購入費	2,800	下水道用地購入費
37	委託料	7,897	下水道用地等測量委託料
41	備品購入費	2,951	
51	リース債務支払額	23,563	システム機器賃借料等
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	382,144	流域下水道建設負担金
11	ソフトウェア購入費	39,022	下水道施設維持管理システム再構築費等
01	企業債償還金	5,396,805	
49	工事請負費	8,176	汚水ます設置工事費等
01	企業債償還金	13,148	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	1,004,532	991,190	13,342
		31	浄化槽事業費	1,004,532	991,190	13,342
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	80,235	59,038	21,197
		1	企業債償還金	80,235	59,038	21,197
合 計				14,827,836	16,377,472	△1,549,636

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	給料	16,000	
03	職員手当等	7,267	
04	期末手当	3,908	
05	勤勉手当	3,000	
09	法定福利費	6,550	
37	委託料	31,170	建設事業設計委託料
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	934,637	高度処理型浄化槽設置工事費等
01	企業債償還金	80,235	
合 計		14,827,836	